

海洋安全保障情報月報

2011年9月号



目次

2011年9月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 南シナ海関連事象
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

米国防相報告書「2011年版・中国の軍事・安全保障を巡る動向」

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 9 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、
毛利亜樹、高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011年9月の主要事象

海洋治安：解放事案が7件あった。ソマリアの海賊は6日、リベリア籍船のコンテナ船、MV *MSC Panama* (1,743TEU) を解放した。オマーン海軍戦闘艦は6日早朝、ソマリアの海賊にハイジャックされたインドのダウ船を武力解放した。ダウ船はインドの *Tiba-2 Halima* で、武力解放の過程で、インド人乗組員12人の内、2人が死亡し、6人が負傷、海賊も1人、死亡した。7日には、デンマーク人所有のヨットを解放した。乗っていたのは、デンマーク人の家族（夫婦、子供3人）と2人のデンマーク人乗組員の計7人であった。EU艦隊の発表によれば、スペイン海軍フリゲート、SPS *Galicia* は10日、フランスのヨット、SY *Tribal Kat* のフランス人夫婦の拉致に関わった、7人のソマリア人海賊容疑者を拘束すると共に、夫人を救出した。16日には、モンゴル籍船で、ベトナムの船社所有のばら積船、MV *Hoang Son Sun* を解放した。ソマリアの海賊は28日、キプロス籍船で、ギリシャの船社所有のばら積船、MV *Eagle* を解放した。30日には、パナマ籍船で、ギリシャの船社所有のばら積船、MV *Dover* を解放した。

韓国政府当局者が4日、明らかにしたところによれば、韓国人船員がソマリアの海賊被害に遭う事態が続いていることから、韓国政府は、外国船の韓国人船員の安全強化措置を推進している。外国船の韓国人船員の安全強化の一環として、政府は、韓国人船員に対して、乗船する船名、外国船の韓国人船員リスト、そして海賊危険海域を航行する場合にはその運航ルートを、国土海洋省に通報するよう懇請している。政府はまた、韓国人船員に対して、乗船する船舶運航社に安全区画（a citadel）の設置と民間警備要員の乗船を要請するよう、求めている。

国際海運4団体、国際海運会議所（ICS）、ボルチック国際海運協議（BIMCO）、国際乾貨物船主協会（INTERCARGO）及び国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）は9日、潘基文国連事務総長に書簡を送り、ソマリアの海賊に対処するために航行船舶に乗船させる武装軍事要員からなる部隊の創設を要請したことを明らかにした。

サウジアラビアは21日、2009年1月に締結された、ジブチコード（Djibouti Code of Conduct）の実施強化を目的とした、IMOジブチコード信託基金（The IMO Djibouti Code Trust Fund）に10万米ドルの資金を拠出した。

軍事動向：ロシアのプーチン首相が5日明らかにしたところによれば、ロシアの新型 *Borey* 級SSBN、*Yury Dolgoruky* は2011年中に太平洋艦隊に配備される。現在建造中の2隻の *Borey* 級も就役後、旧式の *Delta-III* 級SSBNに代えて、太平洋艦隊に配備される。*Graney* 級攻撃型原潜（SSN）、*Severodvinsk* が12日、建造開始から実に18年ぶりに、白海で海上公試を開始した。海上公試が上手くいけば、*Severodvinsk* は2011年末までに就役することになると見られる。同艦はロシアの第4世代多目的SSN、*Graney* 級の1番艦で、*Oscar-II* 級以来、最も重装備のSSNで、最大24基の巡航ミサイルと8基の魚雷発射管を搭載しており、巡航ミサイルは通常及び核弾頭を装備可能である。

5日付けのシンガポール紙、*The Straits Times*（電子版）は、中国が空母を中心とする4つ目の艦隊の新設を検討しているとする、軍事専門記者の記事を掲載した。筆者は、「ワリヤグ」を中核とする4つ目の艦隊が新設される可能性を指摘した上で、中国が複数の空母建造を計画していることなどから、より大規模な海軍の改編を予測している。

米海軍最初の統合高速戦域間輸送艦は17日、命名式が行われ、USNS *Spearhead* と命名された。

同艦は、軍事海上輸送コマンド (Military Sealift Command: MSC) が所有し、兵員と装備を戦域間で高速輸送するアルミニウム製双胴船で、600 トンに及ぶ兵員、車両、補給品及び装備を平均速度 35 ノットで輸送でき、航続距離は 1,200 カイリである。

インドとスリランカは 19 日、スリランカ北東のトリンコマリー沖で、6 年ぶりの大規模な海軍合同演習を開始した。この演習、"SLINEX-11"の狙いは、両国海軍のインターオペラビリティの強化である。

米海軍は 18 日から 23 日まで、バングラデシュ海軍との 5 日間にわたる合同演習、The Cooperation Afloat Readiness and Training (CARAT) Bangladesh 2011 を実施した。米海軍はこの 17 年間、東南アジア 7 カ国との間で、CARAT 演習を行ってきたが、バングラデシュとは今回が初めてである。

米国防長官とベトナム国防相は 19 日、ワシントンで会談した。両国は 2010 年にハノイで、第 1 回の年次国防政策対話を開催したが、今回の会談は第 2 回目の年次対話である。この会談で、海洋安全保障を含む、5 つの優先的分野における防衛協力を促進することが合意された。

20 日付けの米紙、*The Washington Post* は、オバマ政権が「アフリカの角」地域とアラビア半島における対テロ作戦遂行のために、この地域に無人偵察機の基地を整備しつつあるとして、セイシェルなどにおける無人偵察機、MQ-9 Reaper の運用状況を報じている。

南シナ海関連事象：フィリピンのアキノ三世大統領は、8 月 30 日から 9 月 3 日まで訪中し、1 日に中国の胡錦濤国家主席と首脳会談を行った。首脳会談後に発表された、共同声明によれば、両首脳は、海洋を巡る紛争について意見を交換し、この問題が両国間の全般的な友好協力関係に悪影響を及ぼさないようにすることで一致し、この問題を平和的な対話を通じて解決していくことを確認した。この間、中比経済貿易フォーラムも開催され、両国は経済協力を促進していくことで合意した。

フィリピン政府は 7 日、総額 49 億 5,000 万ペソ (約 1 億 1,800 万米ドル) の新たな軍事支出計画を発表した。この支出は、海軍哨戒艇 1 隻と 6 機のヘリ及び各種装備の購入に充当され、マランパヤ天然ガス田とその周辺海域の防衛強化を含む、領域防衛に必要な軍の能力を強化するための措置である。

フィリピン大統領府が 11 日、明らかにしたところによれば、アキノ三世大統領は 6 日、海洋の脅威から西フィリピン海 (南シナ海) におけるフィリピンの領域防衛のための新組織、The National Coast Watch System (NCWS) を創設する大統領令 (EO 57) に署名した。NCWS は、海洋問題と海洋安全保障作戦に関する調整機能を持つ中核の省庁間機構で、大統領府官房長官を委員長として、国防省、運輸・通信省、外務省、内務・地方省、司法省、エネルギー省、財務省、環境・天然資源省及び農業省の各長官によって構成される。

インドネシアとベトナムは 14 日、南シナ海における紛争海域の安全強化のため、両国の海洋境界における合同哨戒活動の実施に合意した。

インドからの報道によれば、インドは 15 日、係争中の南シナ海においてベトナムが設定した 2 つの鉱区での石油探査プロジェクトを、ベトナムとの共同計画が国際法に準拠したものであるとして、中国が反対する中で計画を推進する意向を明らかにした。これに対して、中国外交部報道官は 16 日、北京の反対にもかかわらず、南シナ海におけるベトナムとの共同石油探査を進めるとのインドの方針を拒否すると述べた。一方で、中国の国営メディア、『環球時報』は、かかる行為は「重大な政治的挑発」であり、「断固として中止すべきである」と強調した。当然ながら、ベトナム外務省報道官は 16 日、石油・天然ガス分野におけるベトナムと海外パートナーとの共同探査計画は、ベトナムの EEZ

内と大陸棚に位置し、完全なベトナムの主権と主権的管轄権の下にある、と反論した。

訪日中のフィリピンのアキノ三世大統領は 27 日、首相官邸で野田総理と会談した。会談後、両首脳は、「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」に署名した。「共同声明」は、「海洋分野における協力」に関して、日比両国が海上交通路を共有する海洋国家であり、海洋分野における 2 国間協力を強化することの必要性を改めて確認した。また、「海上の安全保障」に関しては、両首脳は、世界とアジア太平洋とを結ぶ南シナ海は極めて重要であり、この海域における平和及び安定は国際社会の共通の関心事項であることを確認した。また、両首脳は、海上交通路を共有する国家の指導者として、航行の自由、円滑な商業活動並びに国連海洋法条約及び紛争の平和的解決を始めとする確立された国際法規の遵守が両国及び地域全体の利益にかなうことを確認すると共に、これらの同じ利益が南シナ海においても促進され、守られるべきであるとの認識を共有した。

外交・国際関係：スリランカ海軍報道官は 3 日、コロンボ港に入港した中国の調査船について、「我々は、船内から如何なる疑わしき装備も発見できなかった」と述べ、中国船のスパイ船疑惑を否定した。インド海軍筋は、該船がインド洋の海図を作成しており、潜水艦や空母の運用に不可欠な等深線データ収集などを行っていた、と語っている。

ハワイの The Asia-Pacific Center for Security Studies のマリク教授は、5 日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、“Asia's Great Naval Rivalry”と題する論説を寄稿し、中国海軍がインド洋に進出し、他方でインド海軍が南シナ海に進出して影響力の拡大を目指して抗争している現状から、将来の衝突を回避するために、関係各国による海軍会議を提唱している。

米誌、*The Atlantic* の記者で、シンクタンク、Center for a New American Security (CNAS) のシニアフェローであるカプラン (Robert Kaplan) は、6 日付けの CNAS Commentary に、“The 9/11 Decade”と題する論説を寄稿している。カプランは、9・11 から 10 年を経て、世界は軍事面でも多極化しつつあり、アジアへのパワー・シフトが起こっているとして、(1) 皮肉な言い方をすれば、イラク戦争は、地上軍の投入による軍事介入の意欲を殺ぐことで、長期的に見れば米国の国力を強め、米国がインド、太平洋海域への海、空軍力の投影に集中することができるようになるろう、(2) これこそが、9.11 の究極的遺産ということになるかもしれない、と指摘している。

米国とオーストラリアの外務・国防閣僚会議 (AUSMIN) は 15 日、米国からクリントン国務長官とパネッタ国防長官、オーストラリアからラッド外相とスミス国防相が出席して、サンフランシスコで開催された。会議談後に発表された共同声明は、米豪同盟がアジア太平洋地域におけるアンカーであり、インド洋と太平洋における戦略的環境を発展させるという目的達成に向け、一層の協力を確認している。

オーストラリアのシンクタンク、The Lowy Institute for International Policy のタウンシェンド研究員は、16 日付の米オンライン誌、Yale Global に、“Unraveling China's 'String of Pearls'”と題する論説を寄稿している。筆者は、中国の「真珠の数珠繋ぎ」(“String of Pearls”) 戦略について、(a) 「真珠」(港湾) の軍事基地化は困難であり、将来的に中国が海軍施設を持ったとしても、北京がインド洋の海洋安全保障を脅かすというシナリオは想定し難い、(b) エネルギーの海上輸送への依存は、米国、インドそして他の海洋国と同様に、北京においても、海洋の安定維持への大きな動機付けとなっていると見られる、(c) アジアにおける最大の課題は、紛争に備えた海軍力の整備ではなく、域内の秩序維持のために海洋における緊張を緩和することにある、と指摘している。

海運・造船・港湾：原油タンカーの建造ペースが世界の石油需要を上回っていることから、原油タンカーの係留隻数が増えている。VLCCを含む原油タンカーの建造隻数は2011年には前年比9.1%増であったが、一方で原油需要の2011年の伸び率は前年比1.4%と予測されている。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：中国は17日、インド洋における海底鉱物資源探査を拡大する計画を発表した。北京は既に、7月に国際海底機構(The International Seabed Authority: ISA)から、インド洋南西部の1万平方キロの海底(The South West Indian Ocean Ridge)における鉱物資源調査の認可を得ている。中国海洋鉱物資源調査開発協会(The China Ocean Mineral Resources and Development Association: COMRA)は2011年末までに、ISAとの間で15年間の探査契約を結ぶことになっている。

情報分析：米国防省は8月24日、「2011年版・中国の軍事・安全保障を巡る動向」(Annual Report to Congress; Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2011)を公表した。これは通算10回目の年次報告書で、オバマ政権になってから3度目、表記のタイトルが変わってからは2度目の報告書である。今次報告書は2010年版と同じ全文83頁、その構成も章立ては順序、タイトルを含めて同じである。記述内容は、この1年の動向を踏まえて、アップデートされている。今次報告書の特徴は、スペシャル・トピックとして、「中国の海洋戦略の発展」(China's Evolving Maritime Strategy)、「中国の軍事的関与」(China's Military Engagement)の2つが取り上げられていることである。今次報告書でも、全体の記述内容から、透明性を欠く中国の軍事力の動向に対する警戒感はブッシュ政権時代の報告書と共通している。国防省のシーファー東アジア担当国防次官補代理は8月24日のブリーフィングで、近年、中国の軍事力の透明性が部分的には改善されてきたとしながらも、依然として多くの不確定要素が残っているとして、「我々は、透明性と公開性を高めると共に、地域と国際社会の共通の政治的、経済的及び外交的利益を支持し、強化するように行動するよう、中国に対して、引き続き懲慥していく」と強調している。情報分析では、本月報の関心領域から見た、今次報告書の主な特徴を指摘した。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

9月4日「韓国政府、外国船の韓国人船員の安全強化措置を推進」(The Korea Herald, September 4, 2011)

韓国政府当局者が4日、明らかにしたところによれば、韓国人船員がソマリアの海賊被害に遭う事態が続いていることから、韓国政府は、外国船の韓国人船員の安全強化措置を推進している。外国船の韓国人船員の安全強化の一環として、政府は、韓国人船員に対して、乗船する船名、外国船の韓国人船員リスト、そして海賊危険海域を航行する場合にはその運航ルートを、国土海洋省に通報するよう懇請している。政府はまた、韓国人船員に対して、乗船する船舶運航社に安全区画 (a citadel) の設置と民間警備要員の乗船を要請するよう、求めている。

記事要旨：韓国政府当局者が4日、明らかにしたところによれば、韓国人船員がソマリアの海賊被害に遭う事態が続いていることから、韓国政府は、外国船の韓国人船員の安全強化措置を推進している。政府は、海賊多発海域を航行する自国船の安全規則を強化したが、外国船に対しては安全強化を直接指示することはできなかった。そのため、政府は、韓国人船員組織に対して、乗船する船舶運航社に安全強化を要請するよう、求めてきた。4月30日に韓国人船員4人が乗るシンガポール籍船のケミカルタンカーがハイジャックされて以降、政府は最近数カ月、こうした要請を強めてきた。現在、約4,000人の韓国人船員が外国の船舶運航社に雇用されている。外国船の韓国人船員の安全強化の一環として、政府は、韓国人船員に対して、乗船する船名、外国船の韓国人船員リスト、そして海賊危険海域を航行する場合にはその運航ルートを、国土海洋省に通報するよう懇請している。政府はまた、韓国人船員に対して、乗船する船舶運航社に安全区画 (a citadel) の設置と民間警備要員の乗船を要請するよう、求めている。韓国の運航社は、1月15日の韓国船社所有の精製品タンカーのハイジャックとその6日後の該船の武力解放事案以降、自国船の安全強化策を進めてきた。一部の専門家は、この武力解放事案以降、ソマリアの海賊はその目標を韓国船から韓国人船員が乗る外国船に切り替えたと見られる、と語っている。韓国政府がこうした安全強化を求める今1つの理由は、韓国人船員が乗る外国船がハイジャックされた場合、政府が解放交渉に直接関与できないためである。

記事参照：Seoul seeks protection for Korean sailors on foreign ships

<http://www.koreaherald.com/national/Detail.jsp?newsMLId=20110904000209>

備考：4月30日の事案はOPRF海洋安全保障情報月報2011年4月号1.1海洋治安参照。1月15日の事案と6日後の武力解放については同2011年1月号1.1海洋治安参照。

9月6日「オマーン海軍、ダウ船を武力解放」(Gulf News.com, September 7, 2011)

オマーン海軍戦闘艦は6日早朝、ソマリアの海賊にハイジャックされたインドのダウ船を武力解放した。ダウ船はインドの *Tiba-2 Halima* で、9月1日にオマーンのラスアルハッド沖でハイジャックされた。武力解放の過程で、インド人乗組員12人の内、2人が死亡し、6人が負傷、海賊も1人、死亡した。

記事要旨：オマーン国防省の発表によれば、同国海軍戦闘艦は6日早朝、ソマリアの海賊にハイジャックされたインドのダウ船を武力解放した。ダウ船はインドの *Tiba-2 Halima* で、4,000頭のヤギ

を積んでアラビア海を航行中、9月1日にオマーンのラスアルハッド沖でハイジャックされた。ソマリアの海賊は、該船を母船に改造していた。解放作戦を遂行したのは同国海軍戦闘艦、SNV *Musandam* で、通常の哨戒任務を遂行中、該船を発見した。武力解放の過程で、インド人乗組員 12 人の内、2 人が死亡し、6 人が負傷した。ソマリアの海賊も 1 人、死亡した。海賊は、発見されたとき、乗組員を「人間の盾」として利用し、逃亡を図ったが、船首部を銃撃され、降伏した。

記事参照：Three killed in rescue of hijacked dhow off Oman

<http://gulfnews.com/news/gulf/oman/three-killed-in-rescue-of-hijacked-dhow-off-oman-1.862864>



The rescued Indian dhow, *Tiba-2 Halima* docked at the Sur harbour, Oman

Source: Times of Oman, September 8, 2011

9月6日「ソマリアの海賊、リベリア籍船を解放」(The Journal of Commerce, September 8, and EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 9, 2011)

ソマリアの海賊は6日、リベリア籍船のコンテナ船、MV *MSC Panama* (1,743TEU) を解放した。該船は2010年12月10日、タンザニア・モザンビーク国境東方沖合約80カイリの海域で、ダルエスサラームに向かって航行中にハイジャックされた。

記事要旨：ソマリアの海賊は6日、リベリア籍船のコンテナ船、MV *MSC Panama* (1,743TEU) を解放した。該船は2010年12月10日、タンザニア・モザンビーク国境東方沖合約80カイリの海域で、ダルエスサラームに向かって航行中にハイジャックされた。乗組員は23人で、全てミャンマー人である。報道によれば、海賊は700万米ドルの身代金を受け取ったという。

記事参照：Somali Pirates Free *MSC Panama*

<http://www.joc.com/piracy/somali-pirates-free-msc-panama>

M/V *MSC PANAMA* released from pirate control

<http://www.eunavfor.eu/2011/09/mv-msc-panama-released-from-pirate-control/>

9月7日「ソマリアの海賊、デンマークのヨット解放」(The New York Times, September 7, 2011)

ソマリアの海賊は7日、デンマーク人所有のヨットを解放した。このヨット、SY *ING* は2月24日、アラビア海でハイジャックされた。乗っていたのは、デンマーク人の家族(夫婦、子供3人)と2人のデンマーク人乗組員の計7人であった。彼らの健康状態は良好という。

記事要旨：デンマーク外務省によれば、ソマリアの海賊は7日、デンマーク人所有のヨットを解放

した。このヨット、SY *ING* は2月24日、アラビア海でハイジャックされた。乗っていたのは、デンマーク人の家族（夫婦、子供3人）と2人のデンマーク人乗組員の計7人であった。彼らの健康状態は良好という。外務省の発表は身代金などには言及していないが、Reutersが海賊グループに電話取材したところによれば、海賊グループは6日に300万米ドルを受け取ったという。

記事参照：7 From Denmark Head Home After Being Freed by Pirates

<http://www.nytimes.com/2011/09/08/world/europe/08pirates.html? r=1>

9月9日「海運業界、国連事務総長に海賊対処部隊の創設を要請」(Next, Reuters, Sep 11, 2011)

国際海運4団体は9日、潘基文国連事務総長に書簡を送り、ソマリアの海賊に対処するために航行船舶に乗船させる武装軍事要員からなる部隊の創設を要請したことを明らかにした。

記事要旨：国際海運4団体、国際海運会議所（ICS）、ボルチック国際海運協議会（BIMCO）、国際乾貨物船主協会（INTERCARGO）及び国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）は9日、潘基文国連事務総長に書簡を送り、ソマリアの海賊に対処するために航行船舶に乗船させる武装軍事要員からなる部隊の創設を要請したことを明らかにした。ソマリアの海賊は世界経済に数十億ドルの出血を強いており、各国派遣の海軍部隊は、特に遠隔で広大なインド洋における海賊対処に苦闘している。国際海運4団体は、既に民間警備員を雇用している団体もあるが、高性能装備を持ち、益々暴力的になる海賊が重要なシーレーンに及ぼす脅威を憂慮している。書簡は、インド洋における海賊対処のために新たな戦略を必要としているとして、商船に少人数ずつ乗船させる、武装軍事要員からなる国連部隊の創設を要請している。書簡は、「この部隊は、国連平和維持活動としては革新的なものとなるが、海洋治安を維持し、規制に縛られない民間武装要員の増長を抑制し、更には海洋戦力を持たない国連加盟国にも海賊対処に貢献する道を拓く上で、有益なものとなる」と述べている。

他方、英AKEのドレーク（John Drake）上級リスクコンサルタントは、国連武装部隊の創設は問題解決にならないとして、「インド洋を完全に哨戒するのは、あまりに広大過ぎて不可能である。狭いアデン湾でさえ、各国海軍部隊が展開しているにもかかわらず、依然海賊事案が後を絶たない。海賊問題の根源は陸上にあり、ソマリアの陸上における貧困や飢饉解消に世界の資源を有効に投入すべきである」と指摘している。

記事参照：Shippers want global anti-piracy task force

http://234next.com/csp/cms/sites/Next/News/World/5741669-147/shippers_want_global_anti-piracy_task_force.csp

【関連記事】

「船舶保険業界、武装警備員の雇用支持」(Insurance Journal, Reuters, September 20, 2011)

船舶保険業界関係者が20日に明らかにしたところによれば、業界では、ソマリアの海賊対処のために、民間武装警備要員の雇用に対する支持が増えている。

記事要旨：船舶保険業界関係者が20日に明らかにしたところによれば、業界では、ソマリアの海賊対処のために、民間武装警備要員の雇用に対する支持が増えている。アデン湾、インド洋の年間の船舶航行隻数は、2万隻を超えている。国際海上保険連合（The International Union of Maritime Insurance: IUMI）の年次大会で、大会議長は、民間武装警備要員の雇用は海賊に対する効果的な抑止力であり、広範な海域に展開する各国海軍戦闘艦（しかも、派遣国の多くが予算削減に直面している）を補完する措置であるとする見方が次第に増えている、と述べている。業界関係者によれば、武

装警備要員が乗船する船舶は、これまでハイジャックされたことはないという。船主や船舶保険業界は最近まで、武装警備要員の雇用に躊躇していた。それには、他国の領海への武器持ち込みを含む法的問題や暴力のエスカレートに対する懸念があったからである。IUMI は、武装警備要員の雇用は旗国の法規に準拠すべきとしている。

記事参照 : Marine Insurers Backing Armed Guards as Piracy Threat Grows

<http://www.insurancejournal.com/news/international/2011/09/20/216642.htm>

9月10日「スペイン海軍戦闘艦、拉致フランス人を救出」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 13, 2011)

EU 艦隊の発表によれば、スペイン海軍フリゲート、SPS *Galicia* は10日、フランスのヨット、SY *Tribal Kat* のフランス人夫婦の拉致に関わった、7人のソマリア人海賊容疑者を拘束すると共に、夫人を救出した。

記事要旨 : EU 艦隊の発表によれば、フランスのヨット、SY *Tribal Kat* は8日、イエメン沖で救難信号を発信し、EU 艦隊旗艦、ドイツ海軍フリゲート、FGS *Bayern* に発見されたが、無人だった。その後、米海軍と EU 艦隊の哨戒機とヘリが10日、海賊容疑者の乗った小型ボートを発見し、スペイン海軍のフリゲート、SPS *Galicia* は、警告射撃によってボートを停止させた。同艦の武装臨検チームがボートに向い、海賊容疑者から銃撃され、応戦の後、ボートが転覆した。夫人は無事救出され、また7人の海賊容疑者は海中から引き上げられた。夫の方は、ヨットが海賊に襲撃された8日に殺されたことが判明した。

記事参照 : French Woman captured by suspected Somali Pirates is released by EUNAVFOR.

<http://www.eunavfor.eu/2011/09/french-woman-captured-by-suspected-somali-pirate-s-is-released-by-eunavfor/>

9月16日「ソマリアの海賊、ベトナム船を解放」(Somalia Report, September 16, 2011)

ソマリアの海賊は16日、モンゴル籍船で、ベトナムの船社所有のばら積船、MV *Hoang Son Sun* (22,835DWT) を解放した。該船の乗組員はベトナム人24人で、全員無事という。該船は、1月17日にハイジャックされた。

記事要旨 : ソマリアの海賊は16日、モンゴル籍船で、ベトナムの船社所有のばら積船、MV *Hoang Son Sun* (22,835DWT) を解放した。該船の乗組員はベトナム人24人で、全員無事という。該船は、1月17日にオマーンのマスカット南東約520カイリの海域でハイジャックされた。解放に当たって、450万米ドルの身代金が支払われた。

記事参照 : MV *Hoang Son Sun* Released for \$4.5M Ransom

<http://www.somaliareport.com/index.php/post/1583>

9月21日「サウジアラビア、IMO ジブチコード信託基金に資金拠出」(The Maritime Executive, September 21, 2011)

サウジアラビアは21日、2009年1月に締結された、ジブチコード (Djibouti Code of Conduct) の実施強化を目的とした、IMO ジブチコード信託基金 (The IMO Djibouti Code Trust Fund) に10万米ドルの資金を拠出した。

記事要旨 : サウジアラビアは21日、2009年1月に締結された、ジブチコード (Djibouti Code of

Conduct) の実施強化を目的とした、IMO ジブチコード信託基金 (The IMO Djibouti Code Trust Fund) に対する資金拠出として、10 万米ドルの小切手を駐英同国大使から IMO のミトロプロス事務局長に手渡した。ジブチコードは現在まで、コモロ、ジブチ、エジプト、エリトリア、エチオピア、ヨルダン、ケニア、まだ貸すカル、モルディブ、モーリシャス、オマーン、サウジアラビア、セيشェル、ソマリア、スーダン、アラブ首長国連邦、タンザニア及びイエメンの 18 カ国が参加しており、海賊対策のための各種措置の実施に当たって協力を進めている。

記事参照 : Saudi Arabia Combats Piracy By Giving Boost to IMO Djibouti Code Trust Fund

<http://www.maritime-executive.com/article/saudi-arabia-combats-piracy-by-giving-boost-to-imo-djibouti-code-trust-fund>

9 月 28 日「ソマリアの海賊、キプロス籍船解放」(Somalia Report, September 29, 2011)

ソマリアの海賊は 28 日、キプロス籍船で、ギリシャの船社所有のばら積船、MV *Eagle* を解放した。該船は 1 月 17 日、オマーンのサララ南方約 490 カイリの海域でハイジャックされた。

記事要旨 : ソマリアの海賊は 28 日、キプロス籍船で、ギリシャの船社所有のばら積船、MV *Eagle* (52,163DWT) を解放した。該船は 1 月 17 日、オマーンのサララ南方約 490 カイリの海域でハイジャックされた。該船の乗組員はフィリピン人 24 人で、全員無事である。解放に当たって、600 万米ドルの身代金が支払われた。

記事参照 : Pirates Release MV *Eagle* after Ransom Paid

http://www.somaliareport.com/index.php/post/1668/Pirates_Release_MV_Eagle_after_Ransom_Paid

9 月 28~29 日「ドイツ海軍戦闘艦、海賊襲撃グループ阻止」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 28 and September 30, 2011)

EU 艦隊所属のドイツ海軍戦闘艦、FGS *KÖLN* は 28 日、ソマリアのモガディシュ南西 70 カイリ、ソマリア沿岸から 30 カイリの海域で、12 人の海賊容疑者が乗る大型ボートと小型ボート各 1 隻からなる海賊襲撃グループを発見した。同艦の臨検チームは、2 隻のボートとエンジンを破壊し、海賊容疑者をソマリア沿岸近くで解放した。翌 29 日にも、同艦はソマリア沿岸に向かう大型ボートを発見し、破壊した。

記事要旨 : EU 艦隊所属のドイツ海軍戦闘艦、FGS *KÖLN* は 28 日、ソマリアのモガディシュ南西 70 カイリ、ソマリア沿岸から 30 カイリの海域で、大型ボートと小型ボート各 1 隻からなる海賊襲撃グループを発見し、停船させ、臨検した。艦載ヘリが偵察のために発進し、2 隻のボートに 12 人の海賊容疑者と通常海賊装備類を視認した。2 隻が停船を拒否したため、艦載ヘリが警告射撃で停船させた。FGS *KÖLN* の臨検チームが到着する前に、海賊容疑者は武器やその他の装備類を海中に投棄した。臨検チームは、2 隻のボートとエンジンを破壊し、海賊容疑者をソマリア沿岸近くで解放した。

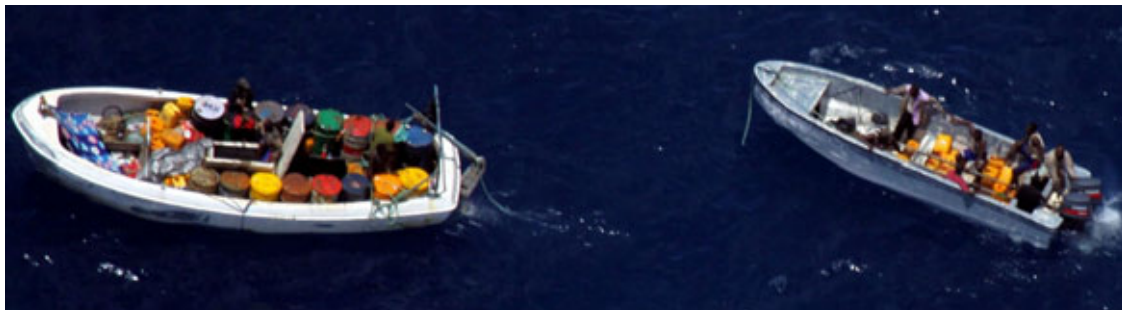
更に、FGS *KÖLN* は 29 日、モガディシュ南西 100 カイリの海域で、艦載ヘリがソマリア沿岸に向かう大型ボートを発見した。このボートは通常海賊装備類を積んでいたが、海賊容疑者は見当たらなかった。このボートは破壊された。

記事参照 : Board and search operation carried out by EU NAVFOR warship

<http://www.eunavfor.eu/2011/09/board-and-search-operation-carried-out-by-eu-navfor-warship/>

EU NAVFOR warship FGS *KÖLN* destroys suspect whaler

<http://www.eunavfor.eu/2011/09/eu-navfor-warship-fgs-koln-destroys-suspect-whaler/>



A suspicious group of two small boats, a whaler and skiff

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 28 and September 30, 2011

9月30日「ソマリアの海賊、パナマ籍船解放」(Alert Net, Reuters, September 30, 2011)

ソマリアの海賊は30日、パナマ籍船で、ギリシャの船社所有のばら積船、MV *Dover* を解放した。該船の乗組員は23人である。該船は2月28日にハイジャックされた。

記事要旨：ソマリアの海賊は30日、パナマ籍船で、ギリシャの船社所有のばら積船、MV *Dover* を解放した。該船の乗組員は23人である。該船は2月28日、オマーンのサララ北東約260カイリの海域でハイジャックされた。海賊がロイター通信に電話で話したところによると、350万米ドルの身代金を受け取ったという。

記事参照：Somali pirates free Greek-owned cargo ship

<http://www.trust.org/alertnet/news/somali-pirates-free-greek-owned-cargo-ship>

1.2 軍事動向

9月1日「インド、インド洋沿岸諸国へのレーダー網設置を促進」(Indian Express, September 1, 2011)

インドは、中国がインド洋地域における影響力の拡大に努めていることに鑑み、スリランカ、モーリシャス、モルディブなどのインド洋沿岸諸国に沿岸レーダー網を設置する計画を促進しつつある。

記事要旨：1日付けのインド紙、*Indian Express* (電子版) が報じるによれば、中国がインド洋地域における影響力の拡大に努めていることに鑑み、インドは、スリランカ、モーリシャスと共に、モルディブ沿岸に沿岸レーダー網を設置する計画を促進しつつある。この決定は、沿岸域の安全を強化する高級レベル会合での検討を経て、行われた。消息筋によれば、海軍は、バングラデシュの海洋における安全強化のためにも同様の措置をとると見られる。沿岸レーダー網の設置は、60億2,000万ルピーの経費で、Bharat Electronics Limited (BEL) が実施する。海軍首脳によれば、BEL社が設置する沿岸レーダーは46基で、その内、最初のレーダーは、2011年10月には海軍に引き渡され、残りは2012年中に引き渡されることになっている。

記事参照 : India puts coastal radar network plan on fast-track

<http://www.indianexpress.com/news/India-puts-coastal-radar-network-plan-on-fast-track/839849/>

9月5日「ロシア新型SSBN、太平洋配備へプーチン首相」(Barents Observer.com, September 7, 2011)

ロシアの新型 *Borey* 級SSBN、*Yury Dolgoruky* は2011年中に太平洋艦隊に配備される。現在建造中の2隻の *Borey* 級も就役後、旧式の *Delta-III* 級SSBNに代えて、太平洋艦隊に配備されることになっている。

記事要旨 : ロシアのプーチン首相が5日、「統一ロシア」党会議で明らかにしたところによれば、8月に白海で2度目の新型SLBM、*Bulava* の発射実験に成功した、新型 *Borey* 級SSBN、*Yury Dolgoruky* は2011年中に太平洋艦隊に配備される。同艦は、*Borey* 級の1番艦で、1992年に最後の *Delta-IV* 級SSBNが就役して以来、初めてのSSBNである。現在建造中の2隻の *Borey* 級SSBN、*Vladimir Monomakh*、*Aleksandr Nevsky* も就役後、旧式の *Delta-III* 級SSBNに代えて、太平洋艦隊に配備されることになっている。

記事参照 : Yury Dolgoruky to Pacific in 2011 – Putin

<http://www.barentsobserver.com/yury-dolgoruky-to-pacific-in-2011-putin.4956567-58932.html>

9月5日「中国、4つ目の艦隊新設検討—シンガポール紙」(The Straits Times, September 5, 2011)

5日付けのシンガポール紙、*The Straits Times* (電子版) は、中国が空母を中心とする4つ目の艦隊の新設を検討しているとする、軍事専門記者の記事を掲載した。筆者は、「ワリヤグ」を中核とする4つ目の艦隊が新設される可能性を指摘した上で、中国が複数の空母建造を計画していることなどから、より大規模な海軍の改編を予測している。

記事要旨 : 5日付けのシンガポール紙、*The Straits Times* (電子版) は、中国が空母を中心とする4つ目の艦隊の新設を検討しているとする、軍事専門記者の記事を掲載した。記事は要旨以下のように述べている。

- (1) 8月16日付けの人民日報の報道で、中国海軍が4つ目の艦隊の新設を意図していることが明らかになった。中国海軍は現在、海域毎に3個艦隊からなり、北海艦隊は青島、東海艦隊は寧波、南海艦隊は湛江に司令部を置く。16日付けの報道は、匿名希望の軍情報筋の話として、中国初の空母は、2012年8月1日の人民解放軍建軍記念日までに、中央軍事委員会の直接指揮下で、南シナ海に配備される計画である、と伝えた。南海艦隊は、西沙諸島や南沙諸島を中心とする紛争海域を含む、南シナ海を担当海域としている。空母が紛争海域に中央軍事委員会の指揮下で配備されるとすれば、空母は、中央軍事委員会の統制下の戦略ミサイル部隊である、第2砲兵と同等の戦略戦力と認識されていることになる。
- (2) しかし、多くの専門家は、中央軍事委員会は組織上、戦闘即応部隊を指揮できない、と見ている。空母は単独で運用されない。空母は、空母戦闘群の中核をなす、攻撃を受けやすい戦力で、護衛部隊を必要とする。米国の空母戦闘群の構成は通常、誘導ミサイル巡洋艦2隻、同駆逐艦2隻、同フリゲート1隻、攻撃型原潜2隻、及び補給艦1隻からなる。空母戦闘群の構成は国によって異なるが、防空能力、対潜能力及び対地巡航ミサイルといった中核戦力が含まれ、また潜水艦は

対艦、対潜攻撃能力を有し、補給艦は洋上補給を担当する。

- (3) これを中国海軍に当てはめれば、空母戦闘群には当面、Type 093 高級攻撃型原潜 1~2 隻、ソヴレメンヌイ級駆逐艦 1~2 隻が含まれよう。将来的には、駆逐艦については、Type 051C 型旅洲級駆逐艦か Type 052C 型旅洋 II 級駆逐艦 1~2 隻（旅洋 II 級はソヴレメンヌイ級を代替）、フリゲートについては、2008 年から就役した多目的艦、Type 054A 江凱 II 級となろう。補給艦については、当初は 2005 年に就役した満載排水量 2 万 3,000 トンの福池級になるであろう。これらによって強大な部隊が出来上がるとしても、空母戦闘群としての戦力化されるまでには、長期間の訓練を要する。北京は、最初の空母、旧「ワリヤーク」が海軍に移管されれば、科学研究と訓練に使用するとしている。しかしながら、この訓練は、空母だけでなく、フル編成の空母戦闘群全体の訓練にも、その範囲を拡大していかなければならない。
- (4) 空母戦闘群は通常、所要に応じて編成されるが、空母戦闘群への最新艦の引き抜きが既存の艦隊にどのような影響を及ぼすか、あるいは今後の建艦計画に及ぼす影響はどうか。また、中国は今後、複数の空母を建造する可能性もある。これらを考慮すれば、旧「ワリヤーク」を中核とする 4 つ目の艦隊の新設は過渡的な措置で、今後より本格的な改編が行われる可能性がある。米海軍大学中国海洋研究所のナン・リー（Nan Li）教授は、「中国海軍は現在の 3 個艦隊編成と狭い地理的区分に満足していない。こうした編成は、沿岸域を越えた海軍作戦に適していない」と指摘している。いずれにしても、艦隊新設の意図は明確だが、その規模やタイム表は不明確である。

記事参照：China's fourth fleet

<http://www.asianewsnet.net/home/news.php?id=21382>

9 月 12 日「ロシアの新型攻撃型原潜、海上公試へ」(Barents Observer, September 13, 2011)

ロシアの *Graney* 級攻撃型原潜 (SSN)、*Severodvinsk* が 12 日、建造開始から実に 18 年ぶりに、白海で海上公試を開始した。海上公試が上手くいけば、*Severodvinsk* は 2011 年末までに就役することになると見られる。同艦はロシアの第 4 世代多目的 SSN、*Graney* 級の 1 番艦で、*Oscar-II* 級以来、最も重装備の SSN で、最大 24 基の巡航ミサイルと 8 基の魚雷発射管を搭載しており、巡航ミサイルは通常及び核弾頭を装備可能である。

記事要旨：ロシアの *Graney* 級攻撃型原潜 (SSN)、*Severodvinsk* が 12 日、建造開始から実に 18 年ぶりに、白海で海上公試を開始した。*Severodvinsk* は、1993 年 12 月に起工され、当初予定では 1995 年に進水し、1998 年に就役することになっていた。海上公試が上手くいけば、*Severodvinsk* は 2011 年末までに就役することになると見られる。*Severodvinsk* は、ロシアの第 4 世代多目的 SSN、*Graney* 級の 1 番艦で、*Oscar-II* 級以来、最も重装備の SSN で、最大射程 5,000 までの各種巡航ミサイルを搭載している。そのため、*Graney* 級は、従来の伝統的な SSN というよりも、准戦略ミサイル原潜と分類される原潜である。*Graney* 級は、最大 24 基の巡航ミサイルと 8 基の魚雷発射管を搭載しており、巡航ミサイルは通常及び核弾頭を装備可能である。*Graney* 級は、全長 120 メートルで、原子炉 1 基を搭載し、最大潜航深度は 600 メートルである。2 番艦、*Kazan* は現在建造中で、2020 年までに更に 8 隻が建造される計画である。

記事参照：Maiden voyage for world's most heavy armed submarine

<http://www.barentsobserver.com/maiden-voyage-for-worlds-most-heavy-armed-submarine.4958641-58932.html>



After 18 years of construction, Russia's first *Graney*-class nuclear powered submarine set course to the White Sea on September 12 for the first sea trials

Source: Barents Observer, September 13, 2011

9月17日「米海軍最初の統合高速戦域間輸送艦、命名式」(Military.com, September 19, 2011)

米海軍最初の統合高速戦域間輸送艦は17日、命名式が行われ、USNS *Spearhead* と命名された。同艦は、軍事海上輸送コマンド (Military Sealift Command: MSC) が所有し、兵員と装備を戦域間で高速輸送するアルミニウム製双胴船で、600トンに及ぶ兵員、車両、補給品及び装備を平均速度35ノットで輸送でき、航続距離は1,200カイリである。

記事要旨：米海軍最初の統合高速戦域間輸送艦は17日、命名式が行われ、USNS *Spearhead* と命名された。同艦は、軍事海上輸送コマンド (Military Sealift Command: MSC) が所有し、運用する。乗組員は22人で、MSCに雇用された民間船員である。同艦は、兵員と装備を戦域間で高速輸送するアルミニウム製双胴船で、600トンに及ぶ兵員、車両、補給品及び装備を平均速度35ノットで輸送でき、航続距離は1,200カイリである。同艦の飛行甲板は、昼夜間の飛行作戦を支援できる。同艦はまた、最大146人の宿泊が可能であり、航空機スタイルの座席配列では最大312人の人員を収容できる。同艦は、バージニア州の基地を母港とし、2013年度第1四半期に就役が見込まれている。海軍は、同型艦10隻の建造を計画している。

記事参照：Navy's First Joint High-Speed Vessel Christened

<http://www.military.com/news/article/navy-news/navys-first-joint-highspeed-vessel-christened.html>



The Military Sealift Command joint high-speed vessel USNS *Spearhead* (JHSV 1)

Source: U.S. Navy News Service. September 8, 2011

9月18～23日「米海軍、バングラデシュ海軍と合同演習実施」(U.S. Navy 7th Fleet News, September 19, U.S. Pacific Fleet News, September 23, 2011)

米海軍は18日から23日まで、バングラデシュ海軍との5日間にわたる合同演習、The Cooperation Afloat Readiness and Training (CARAT) Bangladesh 2011を実施した。米海軍はこの17年間、東南アジア7カ国との間で、CARAT演習を行ってきたが、バングラデシュとは今回が初めてである。

記事要旨：米海軍は18日から23日まで、バングラデシュ海軍との5日間にわたる合同演習、The Cooperation Afloat Readiness and Training (CARAT) Bangladesh 2011を実施した。米海軍はこの17年間、東南アジア7カ国、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン及びシンガポールとの間で、CARAT演習を行ってきたが、バングラデシュとは今回が初めてである。この演習には、米海軍から誘導ミサイル駆逐艦、USS *Kidd* (DDG 100)、誘導ミサイルフリゲート、USS *Ford* (FFG 54)、機雷対策艦、USS *Defender* (MCM 2) 及び救難艦、USNS *Safeguard* (T-ARS 50) と約500人の将兵が参加した。バングラデシュ海軍からは、フリゲート、BNS *Bangabandhu* (F 25)、BNS *Bijoy* (F 35) 及び哨戒艇、BNS *Sangu* (P 713) が参加した。この演習は、沿岸域での潜水訓練、河川戦闘、船舶臨検訓練及び医療訓練に加えて、海上では、両国水上艦艇による戦闘演習が実施された。

記事参照：U.S., Bangladesh Launch First CARAT Naval Exercise

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/09-september/016.htm>

U.S. Pacific Fleet News, Sep 23, 2011

http://www.cpf.navy.mil/media/news/articles/2011/sep/sep23_Bangladesh_CARAT.shtml



BAY OF BENGAL (Sept. 22, 2011) Bangladesh Navy ships are joined by ships from the U.S. Navy during a surface gunnery exercise as part of Cooperation Afloat Readiness and Training (CARAT) Bangladesh 2011

Source: U.S. Pacific Fleet News, September 23, 2011

9月19日「インド・スリランカ、6年ぶりの合同軍事演習開始」(The Times of India, September 20, 2011)

インドとスリランカは19日、スリランカ北東のトリンコマリー沖で、6年ぶりの大規模な海軍合同演習を開始した。この演習、"SLINEX-11"の狙いは、両国海軍のインターオペラビリティの強化である。

記事要旨：インドとスリランカは19日、スリランカ北東のトリンコマリー沖で、6年ぶりの大規模な海軍合同演習を開始した。この演習、"SLINEX-11"には、インド東部艦隊から新型ステルス・フリゲート、INS *Shivalik*、*Rajput* 級駆逐艦、ミサイルコルベットを含む6隻の戦闘艦が参加する。スリランカ海軍からは、2隻の大型外洋哨戒艦、高速ミサイル艇1隻、砲艦2隻及び高速攻撃艇6隻が参加する。演習の狙いは、両国海軍のインターオペラビリティの強化である。インドはスリランカとの情報共有や海軍による調整された哨戒活動と共に、軍事装備や訓練を提供してきたが、その主たる戦略的狙いは、スリランカが、中国とパキスタン両国によって取り込まれないように牽制することにある。

記事参照：India, Lanka start major naval exercise in 6 years

http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2011-09-20/india/30179938_1_specialized-naval-courses-trincomalee-sri-lankan

9月19日「米越両国、防衛協力促進に合意」(Thanh Nien News, September 22, 2011)

米国防長官とベトナム国防相は19日、ワシントンで会談した。両国は2010年にハノイで、第1回の年次国防政策対話を開催したが、今回の会談は第2回目の年次対話である。この会談で、海洋安全保障を含む、5つの優先的分野における防衛協力を促進することが合意された。

記事要旨：米国防長官とベトナム国防相は19日、ワシントンで会談し、海洋安全保障を含む、5つの優先的分野における防衛協力を促進することに合意した。両国は2010年にハノイで、両国国防省間の協力、相互信頼及び相互理解を促進することを目的として、第1回の年次国防政策対話を開催した。今回の会談は第2回目の年次対話で、両国は、了解覚書(MOU)に調印した。5つの優先的分野には、両国国防省間の高官レベルの定期的対話メカニズムの構築、海洋安全保障、捜索・救難、

国連 PKO 活動の研究と経験の交換、及び人道支援・災害救助が含まれる。

記事参照 : Vietnam, US ink deal to boost defense ties

<http://www.thanhniennews.com/2010/Pages/20110922122207.aspx>

9月20日「米無人偵察機、アフリカ東岸、インド洋における運用状況」(The Washington Post, September 20, 2011)

20日付けの米紙、*The Washington Post*は、オバマ政権が「アフリカの角」地域とアラビア半島における対テロ作戦遂行のために、この地域に無人偵察機の基地を整備しつつあるとして、セイシェルなどにおける無人偵察機、MQ-9 Reaper の運用状況を報じている。

記事要旨 : 20日付けの米紙、*The Washington Post*は、オバマ政権が「アフリカの角」地域とアラビア半島における対テロ作戦遂行のために、この地域に秘密の無人偵察機の基地を整備しつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 基地施設の1つは、エチオピアに設置されつつある。同国は、ソマリアの国土の大部分を抑えている軍事組織、al-Shabab との戦いで米国と連携している。もう1つの基地はインド洋のセイシェルである。無人偵察機がセイシェルからの実験的な任務でソマリアの上空の偵察に有効であることを実証した後、同国の基地で9月から少数の無人偵察機、MQ-9 Reaper の運用が再開された。米軍はまた、ジブチの基地からソマリアとイエメン上空を無人機で偵察している。更に、CIAも、イエメン上空を偵察できるように、アラビア半島に秘密の滑走路を建設している。
- (2) 無人偵察機による秘密戦争の急速な拡大は、米政府がソマリアとイエメンにおける al-Qaeda と連携したテロ組織の活動に警戒感を高めているためである。米政府は現在、少なくとも6カ国—アフガニスタン、イラク、リビア、パキスタン、ソマリア及びイエメンで無人機を使用して攻撃作戦を展開していることが知られている。
- (3) 米海軍と空軍は2009年9月以来、少数の無人偵察機、MQ-9 Reaper をセイシェルに配備している。米国とセイシェルはこれまで、無人偵察機の存在を認めていたが、その主たる任務は海賊対処であると説明してきた。しかし、ウィキリークスの暴露によれば、無人機はソマリアにおける対テロ任務も遂行していた。MQ-9 Reaper は「ハンター・キラー」とも呼ばれ、Hellfire 対地攻撃ミサイルと衛星誘導爆弾を装備できる。セイシェルからの無人偵察機の運用は比較的小規模で、ウィキリークスによれば、首都、ビクトリアの空港のターミナルビルから4分の1マイルほど離れたハンガーに、3~4機のMQ-9 Reaper が駐機しており、軍要員は約100人である。米アフリカ軍の報道官によれば、セイシェルのMQ-9 Reaper は2011年4月まで継続的に運用されていたが、一旦運用を停止し、9月から再開された。

記事参照 : U.S. assembling secret drone bases in Africa, Arabian Peninsula, officials say

http://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-building-secret-drone-bases-in-africa-arabian-peninsula-officials-say/2011/09/20/gIQAJ8rOjK_story.html



MQ-9 Reaper based in the Seychelles

Source: The Washington Post, September 20, 2011

9月26日「韓国、東チモールに退役哨戒艇を供与」(Xinhua, September 26, 2011)

韓国が東チモールに供与した3隻の退役哨戒艇の引き渡し式が26日、同国の首都、ディリで行われた。

記事要旨：韓国国防省が26日に明らかにしたところによれば、韓国は、東チモールの領海警備と海洋資源保護のために、同国に3隻の退役哨戒艇を供与した。これは8月にソウルで調印された両国間の供与協定に基づくもので、26日に首都、ディリで引き渡し式が行われた。式典に参加した両国代表は、2国間の防衛産業協力と軍事交流の拡大について、協議した。

記事参照：S Korea hands over decommissioned patrol boats to Timor Leste

http://news.xinhuanet.com/english2010/world/2011-09/26/c_131160794.htm

1.3 南シナ海関連事象

9月3日「中比両国、経済協力促進—アキノ三世大統領訪中」(Xinhua, September 3, 2011)

フィリピンのアキノ三世大統領は、8月30日から9月3日まで訪中し、1日に中国の胡錦濤国家主席と首脳会談を行った。首脳会談後に発表された、共同声明によれば、両首脳は、海洋を巡る紛争について意見を交換し、この問題が両国間の全般的な友好協力関係に悪影響を及ぼさないようにすることで一致し、この問題を平和的な対話を通じて解決していくことを確認した。この間、中比経済貿易フォーラムも開催され、両国は経済協力を促進していくことで合意した。

記事要旨：フィリピンのアキノ三世大統領は、8月30日から9月3日まで訪中し、1日に中国の胡錦濤国家主席と首脳会談を行った。この間、中比経済貿易フォーラムも開催された。アキノ大統領はフォーラムで、フィリピンが東南アジアにおいて経済力を強めつつあるとして、中国からのフィリピンへの投資を勧誘した。これに対して、中国の王岐山副首相は、同国への投資、特にインフラ建設への投資を中国の業界に慫慂すると共に、両国間の貿易量を拡大し、2016年までに600億米ドルにまで拡大していく、と述べた。両国間の2010年の貿易総額は227億米ドルで、フィリピンにとって中国は米日に次ぐ3番目の貿易相手国となっている。

また、首脳会談後に発表された、共同声明によれば、両首脳は、海洋を巡る紛争について意見を交

換し、この問題が両国間の全般的な友好協力関係に悪影響を及ぼさないようにすることで一致した。両首脳は、この問題を平和的な対話を通じて解決していくことを確認すると共に、2002年の行動宣言を遵守していくことを再確認した。

記事参照 : Aquino's visit expected to further promote China-Philippine ties

http://news.xinhuanet.com/english2010/china/2011-09/03/c_131095640.htm

Joint Statement of the Republic of the Philippines and the People's Republic of China is available at following URL:

<http://dfa.gov.ph/main/index.php/newsroom/dfa-releases/3679-joint-statement-of-the-republic-of-the-philippines-and-the-peoples-republic-of-china>

9月7日「フィリピン、南シナ海のガス田防衛強化」(Defense News, AFP, September 7, 2011)

フィリピン政府は7日、総額49億5,000万ペソ(約1億1,800万米ドル)の新たな軍事支出計画を発表した。この支出は、海軍哨戒艇1隻と6機のヘリ及び各種装備の購入に充当され、マランパヤ天然ガス田(The Malampaya Natural Gas and Power Project)とその周辺海域の防衛強化を含む、領域防衛に必要な軍の能力を強化するための措置である。

記事要旨: フィリピン政府は7日、南シナ海におけるフィリピン領域の防衛強化のための新たな軍事支出計画を発表した。アバド(Florencio Abad) 予算相によれば、総額49億5,000万ペソ(約1億1,800万米ドル)は、海軍哨戒艇1隻と6機のヘリ及び各種装備の購入に充当される。予算相によれば、この支出は、マランパヤ天然ガス田(The Malampaya Natural Gas and Power Project)とその周辺海域の防衛強化を含む、領域防衛に必要な軍の能力を強化するための措置である。Shell Philippinesとの共同開発事業で、総額45億米ドルのマランパヤ・プロジェクトは、フィリピン最大の天然ガス開発事業で、ルソン島のエネルギー需要の半分近くを賄う。マランパヤは、パラワン島沖50カイリに位置し、中国が領有権を主張する海域でもある。この支出は中国の軍事費とは比較にならないが、資金不足のフィリピン軍にとっては、重要なものである。

記事参照 : Philippines Ups Spending To Guard South China Sea

<http://www.defensenews.com/story.php?i=7610902&c=ASI&s=TOP>

9月11日「フィリピン、海域防衛のための新機構創設公表」(GMA News, September 11, 2011)

フィリピン大統領府が11日、明らかにしたところによれば、アキノ三世大統領は6日、海洋の脅威から西フィリピン海(南シナ海)におけるフィリピンの領域防衛のための新組織、The National Coast Watch System (NCWS)を創設する大統領令(EO 57)に署名した。NCWSは、海洋問題と海洋安全保障作戦に関する調整機能を持つ中核の省庁間機構で、大統領府官房長官を委員長として、国防省、運輸・通信省、外務省、内務・地方省、司法省、エネルギー省、財務省、環境・天然資源省及び農業省の各長官によって構成される。

記事要旨: フィリピン大統領府が11日、明らかにしたところによれば、アキノ三世大統領は6日、海洋の脅威から西フィリピン海(南シナ海)におけるフィリピンの領域防衛のための新組織、The National Coast Watch System (NCWS)を創設する大統領令(EO 57)に署名した。大統領は、署名に当たって、海洋の安全保障、特にテロ、国境を越えた犯罪、麻薬・武器の闇取引、密輸、不法移民、気象変動、不法操業、海洋環境の悪化、及びその他の安全保障上の懸念に対処することを優先するという、政府のコミットメントを強調した。EO57は、2007年に当時のアロヨ大統領が署名した

EO617 で創設された、The Commission on Maritime and Ocean Affairs (CMOA) の廃止を決めている。EO57 はまた、The Coast Watch South の対象範囲を、主としてフィリピン南部における海洋安全保障作戦からフィリピン群島全域に拡大することを決めている。NCWS は、海洋問題と海洋安全保障作戦に関する調整機能を持つ中核の省庁間機構で、大統領府官房長官を委員長として、国防省、運輸・通信省、外務省、内務・地方省、司法省、エネルギー省、財務省、環境・天然資源省及び農業省の各長官によって構成される。NCWS は当初、エネルギー省の特別予算として 2,000 万ペソの予算で発足し、その後は一般会計予算に組み込まれることになっている。

記事参照 : Aquino creates new inter-agency body vs maritime threats

<http://www.gmanews.tv/story/232116/nation/aquino-creates-new-inter-agency-body-vs-maritime-threats>

9月14日「インドネシア・ベトナム、合同海上哨戒に合意」(The Straits Times, AFP, September 15, 2011)

インドネシアとベトナムは14日、南シナ海における紛争海域の安全強化のため、両国の海洋境界における合同哨戒活動の実施に合意した。

記事要旨 : インドネシアとベトナムは14日、南シナ海における紛争海域の安全強化のため、両国の海洋境界における合同哨戒活動の実施に合意した。インドネシアの南シナ海における EEZ は、中国の領有権主張と重複している。インドネシアは、南沙諸島と西沙諸島の島嶼に対する領有権を主張していないが、ナトゥナ諸島を領有している。中国は最近、同諸島に対する領有権を主張し始め、一方、ベトナムは周辺海域の一部に領有権を主張している。

記事参照 : Indonesia, Vietnam to establish joint maritime patrols

http://www.straitstimes.com/BreakingNews/SEAsia/Story/STISStory_712847.html



The Natuna islands

Source: Wikipedia

9月15日「インド、ベトナムとの石油探査計画を推進」(FIRSTPOST, September 15, 2011)

インドは15日、係争中の南シナ海においてベトナムが設定した2つの鉱区での石油探査プロジェクトを、ベトナムとの共同計画が国際法に準拠したものであるとして、中国が反対する中で計画を推進する意向を明らかにした。

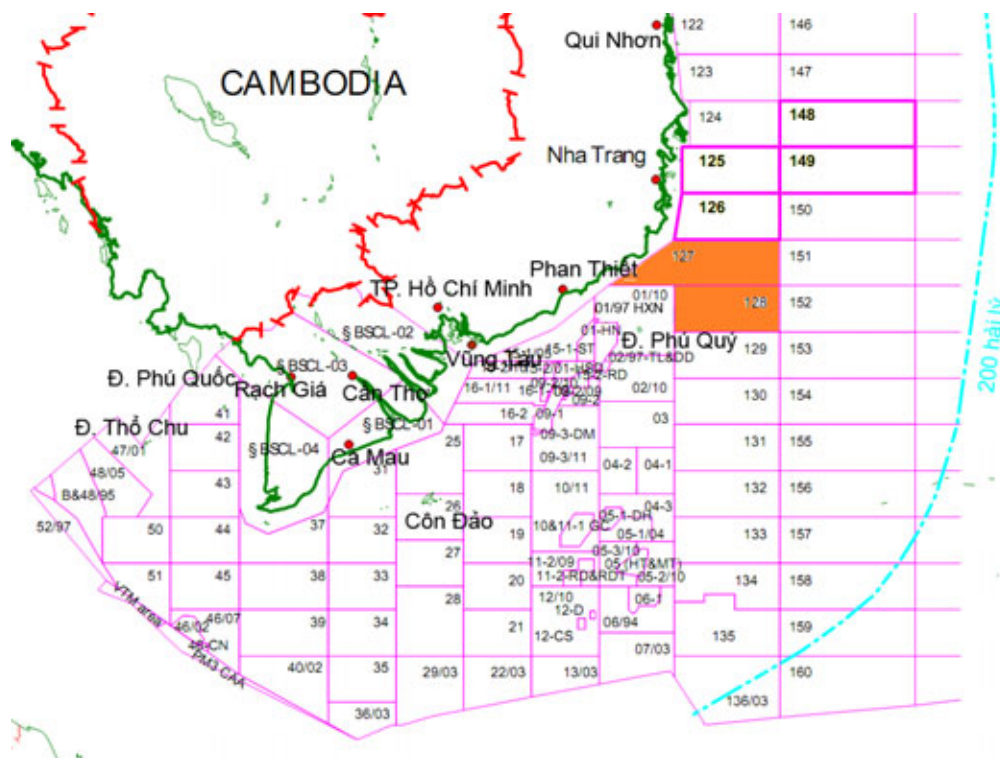
記事要旨 : インドは15日、係争中の南シナ海においてベトナムが設定した2つの鉱区（添付地図、

127、128 ブロック) での石油探査プロジェクトを、ベトナムとの共同計画が国際法に準拠したものであるとして、中国が反対する中で計画を推進する意向を明らかにした。インド外務省報道官によれば、ベトナムとの間では活発な貿易、経済協力計画があり、エネルギー分野での協力はその重要な計画の1つである。中国は、「議論の余地のない主権」を主張して、インド及びその他の国々に対して、南シナ海にベトナムが設定した海域での石油探査を差し控えるように求めている。これに対して、インド外務省報道官は、インドの石油・天然ガス公社、ONGC の子会社、Videsh Ltd (OVL) は既に相当な期間、ベトナム沖合での石油・天然ガス探査に従事しており、更に協力と運用面での拡充を図っているところであり、また、インドの Essar oil Ltd の子会社、Essar もベトナムでガス鉱区を獲得している、と指摘している。その上で、報道官は、「これは、ベトナムとの重要な協力分野の1つであり、この分野での協力を発展させていきたい。インドが進めるベトナムとの、あるいはその他の国とのこうした協力は常に、国際法、国際的規範及び国際協定に準拠して行っている」と強調している。更に報道官は、「ニューデリー政府は、南シナ海における航海の自由を支持し、すべての紛争当事国が 2002 年の南シナ海における行動宣言に従うことを希望している」という、インドの立場を改めて繰り返した

記事参照 : India rebuffs China on Vietnam oil exploration

<http://www.firstpost.com/world/india-rebuffs-china-on-vietnam-oil-exploration-85189.html>

127 & 128 Blocks Map:



【関連記事 1】**「中国、印越共同探査計画の中止を要求」(FIRSTPOST, September 16, 2011)**

中国外交部報道官は 16 日、北京の反対にもかかわらず、南シナ海におけるベトナムとの共同石油探査を進めるとのインドの方針を拒否すると述べた。一方で、中国の国営メディア、『環球時報』は、かかる行為は「重大な政治的挑発」であり、「断固として中止すべきである」と強調した。

記事要旨：中国外交部報道官は 16 日、北京の反対にもかかわらず、南シナ海におけるベトナムとの共同石油探査を進めるとのインドの方針を拒否すると述べたが、ベトナムとの石油探査協力は国際法に準拠したものであり、今後も拡大していくとしたインドの主張には、直接言及しなかった。

一方で、中国の国営メディア、『環球時報』は、かかる行為は「重大な政治的挑発」であり、「断固として中止すべきである」と強調した。同紙の社説は、「ベトナムもインドの企業も明らかにこのことを承知しているながら、知らぬふりをしている。しかし反対と圧力が強まれば、彼らの危険な行為は成功する見込みがないであろう」と指摘している。その上で、インドの石油・天然ガス公社、ONGC に対して、ベトナムとの共同計画を中止しないのであれば、中国は、この計画実現阻止にあらゆる手段を尽くすべきである、と主張している。更に社説は、インドの南シナ海への進出について、中国は冷静を保ち性急な行動を取るべきではないとしながらも、以下のように述べている。(a) インドの野心は、その急激な経済発展に伴って増長しつつあり、一部のインド人は、南シナ海へのインドの介入を、インド洋における中国のプレゼンスに対抗し得るものとさえ看做している。(b) インドとベトナムの共同探査計画は、「インドがこの地域において米国と同様の影響力を求めている」と中国が見なしているかどうかを見極める、インドの探りかもしれない。(c) 中国及び関係国は、領有権紛争を、南シナ海域内に局限しなければならない。他国が容喙すれば、中国は、全ての関係当事国と共に、それに反対しなければならない。(d) 中国社会は既に、ダライ・ラマ問題に対するインドの介入に憤慨してきた。インドは、南シナ海での行為が中国を我慢の限界に押しやることを知るべきである。中国は、中印友好関係を大切にしているが、それが全てに優先するわけではない。

記事参照：Chinese daily calls India-Vietnam oil exploration ‘serious provocation’

<http://www.firstpost.com/world/chinese-daily-calls-india-vietnam-oil-exploration-serious-provocation-85965.html>

【関連記事 2】**「ベトナム、中国に反論」(All Voices.com, September 16, 2011)**

ベトナム外務省報道官は 16 日、石油・天然ガス分野におけるベトナムと海外パートナーとの共同探査計画は、ベトナムの EEZ 内と大陸棚に位置し、完全なベトナムの主権と主権的管轄権の下にある、と強調した。

記事要旨：ベトナム外務省報道官は 16 日、インドとの共同探査計画に対する中国の中止要求に対して、127 及び 128 鉱区における共同探査計画を含む、石油・天然ガス分野におけるベトナムと海外パートナーとの共同探査計画は、ベトナムの EEZ 内と大陸棚に位置し、1982 年の国連海洋法条約、そして国際的な慣行とベトナムが調印した 2 国間及び多国間協定に基づいて、完全なベトナムの主権と主権的管轄権の下にある、と強調した。その上で、報道官は、「ベトナムの大陸棚であり、200 カイリの EEZ 内におけるベトナムと海外のパートナーとの共同探査計画に反対することは、全く法的根拠がなく、無意味である」と決め付けた。

記事参照 : Vietnam protests Chinese sovereignty violations

<http://www.allvoices.com/contributed-news/10360599-vietnam-protests-chinese-sovereignty-violations>

9月27日「日比首脳会談、開催」(外務省 HP、2011年9月27日)

訪日中のフィリピンのアキノ三世大統領は27日、首相官邸で野田総理と会談した。会談後、両首脳は、「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」に署名した。「共同声明」は、「海洋分野における協力」に関して、日比両国が海上交通路を共有する海洋国家であり、海洋分野における2国間協力を強化することの必要性を改めて確認した。また、「海上の安全保障」に関しては、両首脳は、世界とアジア太平洋とを結ぶ南シナ海は極めて重要であり、この海域における平和及び安定は国際社会の共通の関心事項であることを確認した。また、両首脳は、海上交通路を共有する国家の指導者として、航行の自由、円滑な商業活動並びに国連海洋法条約及び紛争の平和的解決を始めとする確立された国際法規の遵守が両国及び地域全体の利益にかなうことを確認すると共に、これらの同じ利益が南シナ海においても促進され、守られるべきであるとの認識を共有した。

記事要旨：訪日中のフィリピンのアキノ三世大統領は27日、首相官邸で野田総理と会談した。外務省によれば、両首脳は、政治・安全保障分野では、頻繁に首脳・閣僚級の対話を行うこと、次官級戦略対話の立ち上げを含め各種政策対話を重層的に実施すること、海上保安機関間、防衛当局間の交流・協力を強化していくことなどで合意した。会談後、両首脳は、「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」に署名した。

「共同声明」は、「海洋分野における協力」に関して、要旨以下のように述べている。

- (1) 両首脳は、日比両国が海上交通路を共有する海洋国家であり、海洋分野における2国間協力を強化することの必要性を改めて確認した。両首脳は、ソマリア沖における海賊が海上の安全保障及び海洋航行の安全に対する重大な脅威であるとの認識を共有した。アキノ大統領は、ソマリア沖を定期運航している船舶のフィリピン人船員にも裨益するとして、ソマリア沖に派遣された日本の自衛隊及び同乗の海上保安官による護衛活動に謝意を表明した。また、両首脳は、アジアの海賊対策においてアジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)が果たしてきた重要な役割を歓迎した。
- (2) 両首脳は、2011年9月9日に開催された第1回日・フィリピン海洋協議を歓迎し、相互の同意に基づいたフィリピン沿岸警備隊(PCG)の訓練を目的とした日本の海上保安庁巡視船のフィリピンへの派遣やフィリピン沿岸警備隊の能力向上支援などを通じて、両国の海上保安機関間の協力及び連携を強化していくことで一致した。また、両首脳は、日本の海上自衛隊幕僚長及びフィリピン海軍司令官の相互訪問の実施、海上自衛隊護衛艦のフィリピンへの寄港、海上自衛隊・フィリピン共和国海軍幕僚協議の実施など、両国の防衛当局間の交流及び協力を推進していくことで一致した。

「海上の安全保障」に関して、要旨以下のように述べている。

- (1) アキノ三世大統領は、紛争の対処及び解決、並びに協力の促進のためのルールに基づく体制の必要性を強調すると共に、「南シナ海における関係国の行動宣言」(DOC)、及び南シナ海をめぐる海事紛争の平和的解決に対するコミットメントを確認した。両首脳は、DOCの履行のためのガイドラインが採択されたことを歓迎し、確立された国際法規に合致する形で法的拘束力のある行動規範(COC)が早期に策定されることに希望を表明した。

(2) 両首脳は、世界とアジア太平洋とを結ぶ南シナ海は極めて重要であり、この海域における平和及び安定は国際社会の共通の関心事項であることを確認した。また、両首脳は、海上交通路を共有する国家の指導者として、航行の自由、円滑な商業活動並びに国連海洋法条約及び紛争の平和的解決を始めとする確立された国際法規の遵守が両国及び地域全体の利益にかなうことを確認すると共に、これらの同じ利益が南シナ海においても促進され、守られるべきであるとの認識を共有した。

記事参照：日・フィリピン首脳会談（概要）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/philippines_1109.html

「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/201109/27philippines.html>

Japan-Philippines Joint Statement on the Comprehensive Promotion of the "Strategic Partnership" between Neighboring Countries Connected by Special Bonds of Friendship

http://www.kantei.go.jp/foreign/noda/statement/201109/27philippines_e.html

1.4 外交・国際関係

9月3日「コロンボ入港の中国調査船—スリランカ、スパイ船疑惑を否定」(Truth Dive.com, September 3, 2011)

スリランカ海軍報道官は3日、コロンボ港に入港した中国の調査船について、「我々は、船内から如何なる疑わしき装備も発見できなかった」と述べ、中国船のスパイ船疑惑を否定した。インド海軍筋は、該船がインド洋の海図を作成しており、潜水艦や空母の運用に不可欠な等深線データ収集などを行っていた、と語っている。

記事要旨：スリランカ海軍報道官は3日、コロンボ港に入港した中国の調査船について、「我々は、船内から如何なる疑わしき装備も発見できなかった」と述べ、中国船のスパイ船疑惑を否定した。この船は、アングマン諸島の小アングマン島沖の公海でインド海軍に探知された。インド海軍は、該船がスリランカ領海に入り、コロンボ港に向かって航行するまで追尾した。追尾したインド海軍艦艇は、該船が22室もの実験室を備えていることを探知した。インド海軍筋は、該船がインド洋の海図を作成しており、潜水艦や空母の運用に不可欠な等深線データを収集していた、と語っている。また該船の実験室は、インド洋の潮流、深度ごとの海水温度、海底の障害物などのデータ収集に使用されていたと見られている。

記事参照：Sri Lanka denies presence of Chinese spy ship

<http://truthdive.com/2011/09/03/sri-lanka-denies-presence-of-chinese-spy-ship.html>

備考：インド海軍による該船の探知については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2011年8月号 1.4 外交・国際関係参照。

9月5日「アジア海軍会議開催を一米専門家提唱」(The Wall Street Journal, September 5, 2011)

ハワイの The Asia-Pacific Center for Security Studies のマリク (Mohan Malik) 教授は、5日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、「Asia's Great Naval Rivalry」と題する論説を寄稿し、中国海軍がインド洋に進出し、他方でインド海軍が南シナ海に進出して影響力の拡大を目指して抗争している現状から、将来の衝突を回避するために、関係各国による海軍会議を提唱している。

記事要旨：ハワイの The Asia-Pacific Center for Security Studies のマリク (Mohan Malik) 教授は、5日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、「Asia's Great Naval Rivalry」と題する論説を寄稿し、中国海軍がインド洋に進出し、他方でインド海軍が南シナ海に進出して影響力の拡大を目指して抗争している現状から、将来の衝突を回避するために、関係各国による海軍会議を提唱して、要旨以下のように述べている。

- (1) インドは、対中認識において、多くの点でベトナムと軌を一にする。インドは中国との間で未解決の国境問題を抱えており、また、両国は、特にエネルギー資源の確保を目指して、地政学的影響力を競っている。2007年に締結された南シナ海の紛争海域におけるベトナムとインドのエネルギー開発計画に対して、中国は強く抗議した。インドは、中国と競合する影響圏における優位を目指そうとしている。この点で、ベトナムはインドにとって、パキスタンが中国にとって持つ戦略的位置付け—即ち、敵の敵は味方という意味で、同じ位置付けにある。
- (2) 中印両国海軍がインド洋と太平洋にその存在を誇示する頻度が増すにつれ、地政学的チェスゲームは激しさを増す。インドにとって、太平洋における貿易やエネルギー供給ルートの安全を、中国海軍の善意に委ねるわけにはいかない。インドの東アジア諸国との貿易量はヨーロッパや米国とのそれを上回っており、しかもインドの貿易量の半分以上はマラッカ・シンガポール海峡経由である。こうした経済の実態が「ルック・イースト」戦略を主導しており、インドは、この戦略の一環として、この10年間、東南アジアと東アジアの多くの国々との間で防衛協力協定を結んできた。当然ながら、北京は、こうしたインドの「ルック・イースト」戦略を懸念の目で見ている。北京は、インドが南シナ海や東シナ海で米国、日本、ベトナム及びシンガポールの各国と合同演習を行ったことに抗議した。北京は、こうした動きを、中国を封じ込めるための日米による懲罰と見なしている。中国にとって無念なことに、インドの海軍活動は、韓国・日本からベトナム・インドネシアに至る域内諸国に、「インドを、東南アジアにおける中国の将来動向に対する対抗勢力として期待できると見なす」気運を高めていることである。(備考：インドに対するバランサーとしての期待については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2011年1月号 1.4 外交・国際関係、1月25日「インド・インドネシア、提携関係の含意」も参照。)
- (3) 現在の趨勢が続けば、中印両国の海軍力の対立と抗争は、今後10年から20年の内にはインドの空母が太平洋に展開し、他方、中国の空母がインド洋に展開するといった形で、顕在化することになるかもしれない。そこでは、両国は表向き、自国のシーレーン防衛を口実とするであろう。しかしながら、交戦規則や相互信頼がない状況下では、未解決の紛争、稀少資源をめぐる抗争、あるいは国家の地位や威信への思惑は、容易に武力紛争を誘発する可能性がある。全ての海洋交易国家にとって、世界中の海における航行の自由は共通の利益であり、従って、域内諸国の海軍を規制するルール作りと信頼醸成措置の促進は喫緊の課題となっている。インド洋はインドの海、南シナ海は中国の海と見なすわけにはいかない。
- (4) 2国間レベルでは、偶発的な挑発行為を避けることを優先すべきであろう。その良き先例が、1972年の米ソ間の海上衝突防止協定であろう。中国との間で、こうした2国間の協定を必要としてい

るのは、インドだけでなく、日本もそうである。しかしながら、幾つも2国間条約が実現したとしても、中国やインドが自ら示唆するように、強力な多国間行動を必要とする時期にも来ている。課題に対する共通のアプローチを生み出すために、インド洋と太平洋に利害関係を持つ主要国による海軍会議—即ち、米国、日本、韓国、中国、オーストラリア、インドネシア及びインドの各国海軍首脳が参加する会議開催が不可欠である。こうした包括的な会議を開催することで、シーレーン安全確保と妥当な価格でのエネルギーの安定供給に利害を有する、全ての経済大国とエネルギー消費国が一堂に会することができよう。こうした大規模な多国間主義がうまく機能しない場合には、アジア太平洋地域で最も強力な海軍力を持つ、米国、中国、インド及び日本の4カ国による小規模な会議も有効であろう。

記事参照 : Asia's Great Naval Rivalry

http://online.wsj.com/article/SB10001424053111904537404576551934186873612.html?mod=googlenews_wsj



India's sole active aircraft carrier, INS *Viraat*, and
China's aircraft carrier during an initial sea trial

Source: Left: The Wall Street Journal, September 5, 2011, Right: Shanghaiist.com, August 12, 2011

9月6日「9.11から10年、軍事的多極化とアジアへのパワー・シフト—R. カプラン」(CNAS Commentary, September 6, 2011)

米誌、*The Atlantic* の記者で、シンクタンク、Center for a New American Security (CNAS) のシニアフェローであるカプラン (Robert Kaplan) は、6日付けの CNAS Commentary に、“The 9/11 Decade”と題する論説を寄稿している。カプランは、9・11から10年を経て、世界は軍事面でも多極化しつつあり、アジアへのパワー・シフトが起こっているとして、(1) 皮肉な言い方をすれば、イラク戦争は、地上軍の投入による軍事介入の意欲を殺ぐことで、長期的に見れば米国の国力を強め、米国がインド、太平洋海域への海、空軍力の投影に集中することができるようになるだろう、(2) これこそが、9.11の究極的遺産ということになるかもしれない、と指摘している。

記事要旨 : 米誌、*The Atlantic* の記者で、シンクタンク、Center for a New American Security (CNAS) のシニアフェローであるカプラン (Robert Kaplan) は、6日付けの CNAS Commentary に、“The 9/11 Decade”と題する論説を寄稿し、9・11から10年を経て、世界は軍事面でも多極化しつつあり、アジアへのパワー・シフトが起こっているとして、要旨以下のように論じている。

(1) 9.11から10年経った今、世界は軍事面でも多極時代に入りつつある。しかも、米国がアフガニ

スタンやイラクに関わっている間に、インド太平洋地域の諸国は着々と海、空軍力やサイバー空間、宇宙での能力を築き上げてきた。このことは、米世論の関心が専ら南西アジアに向けられていた間に、気付かれぬまま進行してしまったパワー・シフトにほかならない。とはいえ、中国やインドが、あるいはより広範なインド、西太平洋地域の他のどの諸国も、米国の軍事的優位を脅かしているわけではない。米国のパワーはほんのわずかずつ、そして相対的に下降しつつあるだけだが、屈折点には達してしまった。

- (2) 米海軍戦闘艦は 1980 年代には 600 隻であったが、現在は 300 隻近くにまで減少し、さらに 2020 年代には相当数が退役することになっている。一方で、中国は精力的に潜水艦戦力を整備し、インドは世界最大級の海軍力を建設しつつある。同じ趨勢は空軍力についてもいえる。米陸軍や海兵隊が、2つの戦争のために大変な人的負担を強いられながらも、質的に目覚ましい向上を遂げたにも関わらず、米国の優位が浸食される傾向が見られるのは皮肉なことである。
- (3) この 10 年は、9.11 そのものではなく、それによってブッシュ大統領が 1 つではなく、2 つの戦争を始めてしまったことに意味がある。イラク戦争は、それ自体が米国の相対的衰退の要因ではないが、米国の衰退傾向の象徴であり、兆候でもある。9.11 から 10 年を経て、米国の軍事力は大雑把に言って、2 つのタイプに類別される。1 つは、対反乱勢力向けの地上部隊であり、もう 1 つは、インド洋と西太平洋地域におけるパワー・バランス維持のための海、空軍力である。今後、国防予算の削減が米国の防衛能力に影響を及ぼすのは必至であり、従って、2 つの任務を共に遂行することは益々困難になろう。そのため、中国の軍事的台頭を抑えることは、米国がボスニアやリビア方式の軍事介入の意欲を抑制することに繋がるかもしれない。皮肉な言い方をすれば、イラク戦争は、地上軍の投入による軍事介入の意欲を殺ぐことで、長期的に見れば米国の国力を強め、米国がインド、太平洋海域への海、空軍力の投影に集中することができるようになる。これこそが、9.11 の究極的遺産ということになるかもしれない。

記事参照：The 9/11 Decade

<http://www.cnas.org/node/6926>

9 月 15 日「米豪外務・国防閣僚会議、開催」(American Forces Press Service, September 16, 2011)

米国とオーストラリアの外務・国防閣僚会議 (AUSMIN) は 15 日、米国からクリントン国務長官とパネッタ国防長官、オーストラリアからラッド外相とスミス国防相が出席して、サンフランシスコで開催された。会議談後に発表された共同声明は、米豪同盟がアジア太平洋地域におけるアンカーであり、インド洋と太平洋における戦略的環境を発展させるという目的達成に向け、一層の協力を確認している。

記事要旨：米国とオーストラリアの外務・国防閣僚会議 (AUSMIN) は 15 日、米国からクリントン国務長官とパネッタ国防長官、オーストラリアからラッド外相とスミス国防相が出席して、サンフランシスコで開催された。今回の AUSMIN は、1951 年に米国、オーストラリア及びニュージーランドがサンフランシスコで締結した、ANZUS 条約締結 60 周年記念する会議となった。会議談後に発表された共同声明は、米豪同盟がアジア太平洋地域におけるアンカーであり、インド洋と太平洋における戦略的環境を発展させるという目的達成に向け、一層の協力を確認している。共同声明の主要部分は要旨以下の通り。

- (1) 日本との関係については、以下の諸点を指摘している。(a) 東アジアの平和と安定に不可欠な日米同盟と日豪間の発展する防衛、安全保障関係を支持すると共に、3 国間のインターオペラビリティ

- ティールを促進し、訓練機会を増やす措置をとる、(b) 3 国間の戦略対話 (The Trilateral Strategic Dialogue) と安全保障・防衛協力フォーラム (The Trilateral Security and Defense Cooperation Forum) を通じて、地域的かつグローバルな安全保障問題に関する 3 国間の政策協調を強化する。
- (2) 中国については、(a) アジア及びグローバルな問題に対して建設的な役割を果たす、安定し、平和的かつ繁栄した中国の出現を歓迎する、(b) 中国との積極的、協調的かつ包括的な関係を建設する、などとしている。
- (3) 南シナ海問題については、要旨以下の諸点を指摘している。(a) 米豪両国は国際社会と共に、南シナ海における航行の自由、平和と安定の維持、国際法規の遵守及び妨害のない合法的な通商活動が国益であることを強調する、(b) 両国は南シナ海における重複する領有権主張に対してはいずれにも与しないことを再確認すると共に、関係当事国に対して、国連海洋法条約を含む国際法規の遵守を求める、(c) 両国は 2002 年の ASEAN と中国の行動宣言に対する支持を再確認すると共に、拘束力を持つ行動規範の実現を慫慂する、(d) 両国は領有権主張のための如何なる当事国による武力の威嚇あるいはその使用、また合法的な経済活動に対する妨害行為にも反対することを強調する。
- (4) 米豪間の戦力態勢の提携関係の強化については、要旨以下の諸点を指摘している。(a) 両国は 2010 年に、両国の安全保障を促進すると共に、この地域の新たな安全保障環境の形成に資することを狙いとして、両国の戦力態勢の提携関係を強化するオプションを検討するために、作業部会を設置した。(b) 両国は作業部会で、オーストラリアの訓練・演習・実験施設に対する米国のアクセスを増やすためのオプション、オーストラリアにおける米軍装備の事前備蓄、米国によるオーストラリアの軍施設と港湾の利用を増やすオプション、及び域内における統合・合同軍事活動のためのオプションなどを含む、広範な協調的イニシアチブが検討されてきたことを評価する。

記事参照 : U.S., Australia Tackle 21st-century Challenges

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=65358>

Australia-United States Ministerial Consultations (AUSMIN) 2011 Joint Communiqué

<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/09/172517.htm>

9月16日「中国の『真珠』、軍事基地化は困難—豪専門家」(Yale Global, September 16, 2011)

オーストラリアのシンクタンク、The Lowy Institute for International Policy のタウンシェンド研究員は、16日付の米オンライン誌、Yale Global に、“Unraveling China’s ‘String of Pearls’” と題する論説を寄稿している。筆者は、中国の「真珠の数珠繋ぎ」(“String of Pearls”) 戦略について、(a) 「真珠」(港湾) の軍事基地化は困難であり、将来的に中国が海軍施設を持ったとしても、北京がインド洋の海洋安全保障を脅かすというシナリオは想定し難い、(b) エネルギーの海上輸送への依存は、米国、インドそして他の海洋国と同様に、北京においても、海洋の安定維持への大きな動機付けとなっていると見られる、(c) アジアにおける最大の課題は、紛争に備えた海軍力の整備ではなく、域内の秩序維持のために海洋における緊張を緩和することにある、と指摘している。

記事要旨 : オーストラリアのシンクタンク、The Lowy Institute for International Policy のタウンシェンド (Ashley S. Townshend) 研究員は、16日付の米オンライン誌、Yale Global に、“Unraveling China’s ‘String of Pearls’” と題する論説を寄稿し、中国の「真珠の数珠繋ぎ」(“String of Pearls”) 戦

略について、「真珠」(港湾)の軍事基地化は困難であるとして、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 中国海軍がインド洋沿岸諸国の港湾建設に関わっていることを示唆する、如何なる証拠もない。また、これら港湾の林立するクレーンの間に、「リスニング・ポスト」や「モニタリング施設」が隠されていることを裏付ける証拠もない。反対に、中国の「真珠」(港湾)は、北京が言うように、海に面していない中国の西部諸省とインド洋における海洋貿易ルートを繋ぐことを狙いとした商業港湾施設であることを示している。このことは、これらの港湾が戦略的価値を持っていないということではない。一部の中国向けタンカーは、東アジアまでの全航路を航行することなく、南アジアの諸港湾とそこから中国に至る陸上経路を利用して、ペルシャ湾の石油を荷揚げすることができる。この経路を利用することで、中国は、マラッカ海峡の「チョークポイント」への依存を軽減できる。
- (2) しかしながら、中国の指導部がこれらの「真珠」を軍事基地化しようとしても、その実現可能性には疑問がある。北京は外交的に、中国海軍に基地を提供することが国益に叶うと南アジア諸国を得心させるのは困難であろう。インド洋沿岸諸国は、インド洋・太平洋地域に姿を現しつつある「グレート・ゲーム」における「スイング・プレーヤー」として、北京、ニューデリーそしてワシントンの中で、いずれかの国と結び付くよりは、旗幟を鮮明にしないでより多くのものを得ようとしている。中国がどんな魅力的な申し出をしようとも、南アジアのどの政権も、中国海軍に基地を提供し、北京から政治的恩恵を受けることで、自らの地政学的柔軟性を危うくするとは考えられない。一部の、特にパキスタンなどは、中国海軍艦艇に基地の利用権を認めようとするかもしれないが、中国に主権的管轄権を持つ基地を提供することはないであろう。
- (3) 「真珠の数珠繋ぎ」戦略を実現するには、現実的な障害もある。商業港を防衛可能な前方展開基地に転換するには、技術面、兵站補給面及び戦略面で高度な専門的技能を必要とする。中国海軍は専門的技能を向上させているが、このマハンの任務(注：海外における作戦基地の確保)の実現は、少なくとも今後10年間は中国海軍の能力の及ばないところであろう。潜在的に優位にある米国やインドによる巡航ミサイル攻撃や航空攻撃から遠隔の海軍基地を防衛することは、中国海軍にとって、ほとんど不可能であろう。
- (4) では何故、中国は、戦時に役に立たない南アジア諸国の基地に巨額の投資をするのか。北京のインド・太平洋におけるエネルギー輸送路を扼するインドと米国による脅威を深刻に受け止める、一部の中国の戦略家は、中国の海外における経済的利益を護る手段として、海外における海軍基地を提唱してきた。ここでの中国海軍の前方展開基地の当面の目標は、抑止のための限定的な海軍力の投影であろう。しかし、中国海軍は、この限定的な目標さえ達成できないであろう。インド洋におけるパワーバランスは米国とインドが優位に立っており、北京の国際的なシーレーンに及ぼす影響力は大きく劣っている。
- (5) こうした地政学的、軍事的障害が短期間で克服できるとは思われないが、北京のインド洋における目的が純粋に商業的なものだけでないことは確かである。中国の指導者は、自国のシーレーンの安全保障を米国とインドに委ね続けることを望んでいない。エネルギー安全保障への懸念が高まれば、北京はほぼ確実に、インド洋における恒常的なプレゼンスを追求していくことになるだろう。このためには少なくとも、中国海軍艦艇が休養し、再補給しそして可能なら補修できる深水港へのアクセスが不可欠であろう。もちろん、こうしたアクセスの確保は、南アジア諸国の港湾への寄港に関する長期的な取り決めを交渉することで達成できるかもしれない。しかし、将来的には、中国は、完全な海軍基地が持つ戦略的利点を追求することになるかもしれない。

(6) 将来的に中国が海軍施設を持ったとしても、北京がインド洋の海洋安全保障を脅かすというシナリオは、想定し難い。エネルギーの海上輸送への依存は、米国、インドそして他の海洋国と同様に、北京においても、海洋の安定維持への大きな動機付けとなっていると見られる。中国の「真珠の数珠繋ぎ」戦略という神話は米国やインドの専門家を悩まし続けるであろうが、全てのインド洋・太平洋地域の国はインド洋における自由な海上貿易に依存していることを認識することが重要である。アジアにおける最大の課題は、紛争に備えた海軍力の整備ではなく、域内の秩序維持のために海洋における緊張を緩和することにある。

記事参照：Unraveling China's "String of Pearls"

<http://yaleglobal.yale.edu/print/7305>

備考：タウンシェンドは、5月27日付けの豪紙、*The Australian* にも、「Few reasons to fear China's 'pearls'」と題する論説を寄稿している。OPRF 海洋安全保障情報月報 2011年5月号 1.4「トピック」参照。



Gwadar dreaming: Chinese-built Port of Gwadar in Pakistan awaits ship arrivals

Source Yale Global, September 16, 2011

1.5 海運・造船・港湾

9月7日「原油タンカー市場、供給過剰」(gCaptain, September 7, 2011)

原油タンカーの建造ペースが世界の石油需要を上回っていることから、原油タンカーの係留隻数が増えている。VLCCを含む原油タンカーの建造隻数は2011年には前年比9.1%増であったが、一方で原油需要の2011年の伸び率は前年比1.4%と予測されている。

記事要旨：原油タンカーの建造ペースが世界の石油需要を上回っていることから、原油タンカーの係留隻数が増えている。ボルチック国際海運協議会(BIMCO)の専門家によれば、VLCCを含む原油タンカーの建造隻数は2011年には前年比9.1%増であったが、一方で国際エネルギー機関(IEA)

によれば、原油需要の 2011 年の伸び率は前年比 1.4%と予測されている。BIMCO によれば、2011 年は現在まで 42 隻の VLCC が就役したが、一方でわずか 6 隻がリサイクルのために売却されたと報じられているに過ぎず、係留期間が長引く傾向にあるという。

記事参照 : Tankers Idling Longer As Fleet Growth Outpaces Global Oil Demand

<http://gcaptain.com/tankers-idling-longer-fleet-growth?30630>

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

9 月 17 日「中国、インド洋における海底鉱物資源探査計画発表」(iSikkim, September 18, 2011)

中国は 17 日、インド洋における海底鉱物資源探査を拡大する計画を発表した。北京は既に、7 月に国際海底機構 (The International Seabed Authority: ISA) から、インド洋南西部の 1 万平方キロの海底 (The South West Indian Ocean Ridge) における鉱物資源調査の認可を得ている。中国海洋鉱物資源調査開発協会 (The China Ocean Mineral Resources and Development Association: COMRA) は 2011 年末までに、ISA との間で 15 年間の探査契約を結ぶことになっている。

記事要旨 : 中国は 17 日、インド洋における海底鉱物資源探査を拡大する計画を発表した。北京は既に、7 月に国際海底機構 (The International Seabed Authority: ISA) から、インド洋南西部の 1 万平方キロの海底 (The South West Indian Ocean Ridge) における鉱物資源調査の認可を得ている。中国海洋鉱物資源調査開発協会 (The China Ocean Mineral Resources and Development Association: COMRA) は 2011 年末までに、ISA との間で 15 年間の探査契約を結ぶことになっている。この契約は、将来の鉱物資源開発に関して、中国に先買権 (pre-emptive right) を付与することになる。中国はまた、2001 年にも太平洋東部の 7 万 5,000 平方キロに及ぶ金属鉱物資源調査に関する排他的権利を取得している。中国は 16 日には、2011 年から 2015 年までの海洋科学技術開発に関するガイドラインを公表し、海洋経済の発展を促進するための投資を増大するとしている。

こうした中国の動きはインドの懸念を高めており、インド海軍情報部は、この契約はインドの裏庭における鉱物資源に関するデータ収集にかこつけて、中国海軍艦艇にインド洋展開の口実を与えることになる、と政府に警告している。インドは 1987 年 8 月、他国に先駆けて、15 万平方キロに及ぶ Central Indian Ocean Basin (CIOB) における金属鉱物資源開発を実施する権利を得ており、2002 年にこの海域における各種の開発活動に関して、ISA との間で 15 年間の契約を結んでいる。しかし、この間、承認された海域の半分について、将来の開発を確認しているのみである。北京は、その能力から見て、15 年間の探査承認期間を最大限に活用すると見られる。

記事参照 : After South China sea row Beijing plans seabed mining in Indian Ocean

<http://isikkim.com/2011-09-after-south-china-sea-row-beijing-plans-seabed-mining-in-indian-ocean-181/>

2. 情報分析

米国防省報告書「2011年版・中国の軍事・安全保障を巡る動向」

米国防省は8月24日、「2011年版・中国の軍事・安全保障を巡る動向」(Annual Report to Congress; Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2011)¹を公表した。これは通算10回目の年次報告書で、オバマ政権になってから3度目、表記のタイトルに変わってからは2度目の報告書である。

今次報告書は2010年版と同じ全文83頁、その構成も章立ては順序、タイトルを含めて同じである。巻頭の要約、以下、第1章：2010年の動向、第2章：中国の戦略解説、第3章：戦力近代化の目標と傾向、第4章：戦力近代化の資源(国防予算と国防産業)、第5章：戦力近代化と台湾海峡の安全保障、第6章：米中軍事交流となっている。記述内容は、この1年の動向を踏まえて、アップデートされている。今次報告書の特徴は、スペシャル・トピックとして、「中国の海洋戦略の発展」(China's Evolving Maritime Strategy)、「中国の軍事的関与」(China's Military Engagement)の2つが取り上げられていることである。「中国の海洋戦略の発展」については以下で詳述するが、「中国の軍事的関与」については、2009年版にスペシャル・トピック、「中国のグローバルな軍事的関与」(China's Global Military Engagement)として取り上げられている。そこでは、2002以来の伝統的な軍事外交、他国との合同演習、国連PKO活動、人道的支援・災害救助活動、そして武器輸出に至る中国の対外軍事活動の活発化に言及していたが、今次報告書では同じ項目についてアップデートされている。

今次報告書でも、全体の記述内容から、透明性を欠く中国の軍事力の動向に対する警戒感はブッシュ政権時代の報告書と共通している。国防省のシーファー(Michael Schiffer)東アジア担当国防次官補代理は8月24日のブリーフィングで、「中国の継続的な軍事投資のペースと規模は、我々が地域的な軍事バランスを不安定化し、誤解と誤算の可能性を強め、そして地域的緊張と懸念を高めると見なす軍事力を、中国が追求していくことを可能にしてきた」と述べている。その上で、同次官補代理は、近年、中国の軍事力の透明性が部分的には改善されてきたとしながらも、依然として多くの不確定要素が残っているとして、「我々は、透明性と公開性を高めると共に、地域と国際社会の共通の政治的、経済的及び外交的利益を支持し、強化するように行動するよう、中国に対して、引き続き懲罰していく」と強調している。

以下は、本月報の関心領域から見た、今次報告書の主な特徴である。

1. 台湾正面の軍事バランス

中国の軍事力増強の重点は当面、米国の介入の可能性を視野に入れた、台湾海峡における紛争対処能力の整備にあることに変わりはない。台湾の馬英九政権の登場によって兩岸関係の緊張が大幅に改善されたにもかかわらず、台湾正面における軍事力の近代化が続いている。報告書は、中国軍は2020年までの10年間、第3国の介入を阻止、遅延あるいは拒否する軍事的オプションを含め、台湾に対

¹ 報告書全文は以下を参照
http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2011_CMPR_Final.pdf

する軍事的オプションを着実に拡大していくと見られる、と指摘している。(2L; 数字は報告書の当該記述頁、Lは2段組の左段。右段はR。以下同じ) 報告書によれば、中国軍は現在のところ、台湾に対する全面的な上陸侵攻を成功させるための必要な軍事能力を欠いているが、中国は今後数年間、この能力ギャップを埋めることに力を入れていくであろう(47R)。

他方、台湾正面の中国の軍事力は、量的には大幅に増えているわけではない。例えば、ミサイル戦力については、2009年版報告書によれば、2008年9月までに約1,050~1,150基の移動式CSS-6とCSS-7短距離弾道ミサイル(SRBM)が台湾正面に配備されており、2008年版と同様に年間100基以上のペースで増強されていると指摘していた。2010年版では、2009年12月までに約1,050~1,150基の移動式CSS-6とCSS-7短距離弾道ミサイル(SRBM)が台湾正面に配備されているとしている。今次報告書では、2010年12月までに1,000~1,200基のSRBMが配備されているとしており(2R)、量的にはこの3年ほぼ同じである。2000年以降の台湾正面でのSRBMの配備は、量的には所要を満たす水準に達したのかもしれない。一方、質的には、これらミサイルは、射程が延伸され、命中精度が向上し、また弾頭重量も増えているとしている(2R)。

航空戦力については、中国は空軍と海軍を併せて約2,300機の作戦機を保有しており、その内、現在490機が無給油で台湾に対する作戦行動が可能と見ている。しかも、搭載火器などを減らして他の前方展開の作戦機を動員すれば、機数が大幅に増える。一方で、台湾が保有する作戦機は388機である。(76) この戦力は、この3年間ほぼ同じである。

海軍戦力については、東海及び南海艦隊が台湾海軍と直接対峙する戦力になるが、両艦隊の戦力は駆逐艦16隻(総隻数26隻)、フリゲート44隻(同53隻)、戦車揚陸艦・両用輸送艦25隻(同27隻)、中型揚陸艦21隻(同28隻)、攻撃型通常潜水艦33隻(同49隻)、攻撃型原潜2隻(同5隻)となっている(74)。この3年間の推移を見れば、フリゲートの5隻増(総隻数では5隻増)の他は、ほぼ同じ隻数である。ミサイル搭載沿岸哨戒艇は68隻(総隻数86隻)で、2009年版の55隻(同70隻)から大幅増となっている。一方、台湾海軍の戦力は駆逐艦4隻、フリゲート22隻、戦車揚陸艦・両用輸送艦12隻、中型揚陸艦4隻、攻撃型通常潜水艦4隻で、この3年間同じだが、ミサイル搭載沿岸哨戒艇61隻で、2隻増となっている(74)。

台湾海峡兩岸の軍事バランスの動向は日本の安全保障にも重大な関わりを持つが、報告書は、台湾海峡兩岸の軍事バランスについて、「引き続き中国側の優位に推移しつつある」(The balance of cross-Straits military forces and capabilities continues to shift in the mainland's favor.)との評価を示している(I、7)。これは2007年版から続く評価である。しかしながら、台湾はこれまで、中国の侵攻を抑止するために、185キロの台湾海峡を越えて戦力を投入する中国の能力の欠如、台湾の技術的優位、島嶼防衛という固有の地理的優位そして米国の介入の可能性といった多様な要素に依拠してきたが、今次報告書は、「中国の益々近代化される兵器とプラットフォームは、台湾が依拠してきた、こうした抑止要素の多くを無力化しつつある」と指摘しており(47R)、注目される。

2. アクセス拒否・地域拒否(anti-access / area-denial)能力の強化

(1) 報告書によれば、中国は、台湾有事において米国を含む第3国の介入を阻止あるいは迎撃する手段を開発している。これらの多くは台湾有事を想定して開発されてきたものだが、中国の海空軍力の到達範囲は、台湾を超えて拡大する趨勢にある。中国は、西太平洋に展開する第3国の軍事力をより遠隔の海域で攻撃できる能力の開発に持続的な努力を傾注している。米国防省は、これらの能力を「アクセス拒否」(anti-access)、「地域拒否」(area denial)と定義づけている。しか

も、こうした中国のアクセス拒否・地域拒否 (A2/AD) 能力は、海洋と空に加えて宇宙空間、情報戦システムに至る益々多層的なシステムで構成されようとしている。(28L)

この A2/AD 能力は、米国が最も懸念するものである。米国の国防戦略の最前線である西太平洋海域は、中国の A2/AD 能力のリーチが伸びるにつれて、次第に米中両国の海洋戦略が交差し、せめぎ合う海域になってきている。

- (2) 報告書によれば、中国海軍は A2/AD 能力として、約 75 隻の主要戦闘艦、60 隻以上の潜水艦、55 隻の中型及び大型両用戦闘艦、約 85 隻のミサイル搭載哨戒艇を保有している (3)。この戦力はミサイル搭載哨戒艇を除いて 2010 年版と同じだが、今次報告書は、(a) 中国海軍の多くの戦闘艦は、10 年前と比較して、最新の防空システムや 185 キロの台湾海峡を越える射程を持つ最新の対艦巡航ミサイル (ASCM) を装備している、(b) これらの最新装備は、特に対水上艦戦闘における中国海軍のプラットフォームの打撃能力を強化するばかりでなく、陸上基地航空戦力によるエアーカーバーを超えた海域での行動を可能にしている、と見ている (3)。
- (3) 報告書は、この 1 年間の海軍戦力の動向について、以下の諸点を指摘している。
 - (a) 中国海軍は、OTH (超水平線) レーダーによる目標照準能力を強化している。OTH レーダーは、早期警戒機、無人偵察機と連携して、西太平洋の彼方までの監視、偵察を可能にしている。OTH レーダーは、偵察衛星と連携して、中国本土から遠隔の海域における目標照準にも利用でき、対艦弾道ミサイル (ASBM) の配備を含む、長射程精密攻撃システムを支援できる。(3R)
 - (b) この 1 年間、新型 SSBN の建造が続いており、晋級 (Type 094) SSBN は射程約 7,400 キロと推定される、JL-2 SLBM を搭載することになる。これによって、初めて海洋基地核戦力を持つことになる。しかし米国防省が当初推測していた、2010 年までの JL-2 SLBM の初期作戦能力 (IOC) の達成は実現せず、ミサイル開発の遅れが続いている。(3R、4L)
 - (c) 中国は SSN を増強している。2 隻の第 2 世代 SSN、商級 (Type 093) は既に配備されており、更に最大 5 隻の第 3 世代 SSN、Type 095 が今後数年間で配備されるであろう。この SSN は 2010 年版で初めて言及されたが、今次報告書では、完成すれば、静粛技術の向上によって、監視任務から魚雷と ASCM による水上戦闘艦の迎撃まで、広範な任務遂行能力を持つことになろう、と見ている。(4L)
 - (d) 通常型潜水艦 (SS) の現在の主力は、宋級 (Type 039) で、13 隻が配備されており、宋級は YJ-82 ASCM を搭載する。後継艦は元級 SS で、既に最大 4 隻が配備されており、非大気依存推進装置 (AIP) を装備していると見られる。長射程の SS-NX-13 ASCM が実戦配備可能になれば、宋級、元級、商級及び Type 095 SSN は、このミサイルを搭載できる。(4L)
 - (e) 中国海軍は近年、新世代の国産水上艦を配備してきた。これらの国産艦は、2 隻の旅洋 II 級 (Type 052C) 誘導ミサイル駆逐艦 (DDG)、2 隻の旅洲級 (Type 051C) DDG、最大 8 隻 (2010 年版 4 隻) の江凱 II 級 (Type 054A) 誘導ミサイルフリゲート (FFG) である。旅洋 II 級は国産の HHQ-9 長射程対空ミサイルを搭載でき、旅洲級はロシア製の SA-N-20 長射程対空ミサイルを搭載している。江凱 II 級は、HHQ-16 中射程垂直発射対空ミサイルを搭載することになっている。報告書は、これらの対空ミサイル搭載艦は、中国海軍の海域対空戦闘能力を大幅に強化するもので、陸上基地航空機のエアーカーバーを超えた「遠海」に作戦能力を拡大するために不可欠である、と指摘している。(4L、R)
 - (f) 海軍は現在、新型の紅稗級 (Type 022) 波浪貫通型双胴ミサイル哨戒艇を約 60 隻配備してい

- る。この哨戒艇は、8基の YJ-83 ASCM を搭載でき、海軍の沿岸戦闘能力を強化している(4L)。
- (g) 米国が「空母キラー」として注目する対艦弾道ミサイル (ASBM) については、記述内容は基本的に 2010 年版と同じで、初期作戦能力 (IOC) を実現したとは述べていない。今次報告書でも、中国は、CSS-5 中距離弾道ミサイルの派生型をベースに ASBM を開発しており、DF-21 として知られるこのミサイルによって、西太平洋における空母を含む大型艦を攻撃できる能力の確保を目指している、と述べている。DF-21 は、射程 1,500 キロを超え、機動弾頭を装備している、(3L)
- (4) 海南島の新しい海軍基地については、2009 年版報告書で初めて言及されたが、今次報告書では、基地建設は完了したとしている。報告書によれば、この基地は、SSN や SSBN に加えて、空母を含む最新型的水上戦闘艦を収容するに十分な大きさを持っている。しかも、地下施設を有するこの基地の戦略的価値について、中国海軍は、潜水艦を地下施設から展開させることで、探知される危険を軽減できると指摘している。(3L,R) 今次報告書によれば、中国海軍は、近代化努力の一環として、北海艦隊から南海艦隊に資源配分の重点を移しており、南海艦隊の能力は大幅に強化されつつある。そして報告書は、南部沿岸沖により強力な戦略戦力と通常戦力を展開させる中国の能力は域内諸国とパワーバランスに大きなインパクトを及ぼしつつある、と指摘している。(40L、R)
- この海域は日本、韓国、台湾への原油輸送の 80%が利用する重要なシーレーンでもあり、海南島の基地は、南シナ海のシーレーンに直接アクセスできることから、インド洋から日本を含む北東アジアの安全保障にも重要な意味を持つことになろう。
- (5) 中国の空母、旧「ワリヤグ」(Varyag) は 8 月 10 日から 5 日間、初の試験航海を行った。試験航海以前に作成された今次報告書は、当然ながらこの事実に触れていないが、旧「ワリヤグ」の今後について、中国側の主張するように、当初、訓練と評価試験用のプラットフォームとして使用され、最終的には限定的な作戦行動能力を持つ、と見ている。空母については、コラムで、国産空母の開発に言及している。そこでは、主として以下の諸点が指摘されている。
- (a) 中国は今後 10 年間で、空母保有を実現しそうである。国連安保理常任理事国としては最後の空母保有国になる。旧「ワリヤグ」は、搭載航空機なしで、個艦としては 2012 年までに運用可能になると見られる。しかしながら、固定翼・回転翼航空機を搭載した本来の空母としては、例え最小限の戦闘能力レベルでも、それを達成するには数年を要するであろう。中国海軍は、陸上基地による艦載機訓練を始めているが、実際に旧「ワリヤグ」に搭載して、訓練を始められるまでには、約 3 年を要するであろう。艦載機については、ロシア製の Su-33 の無許可コピー型といわれる、J-15 の飛行テストを実施している。
- (b) 中国は今後、数隻の空母を自国で建造すると見られる。恐らく旧「ワリヤグ」と同型 (スキージャンプ甲板) になると見られる、最初の国産空母が 2011 年中にも建造が開始される可能性があり、その場合、最初の国産空母は早くも 2015 年には作戦行動能力を持つと見られる。(40) 台湾有事における空母の役割については、報告書は、台湾が中国本土の陸上航空機の作戦行動範囲内にあることを考えれば、空母は極めて限られた戦力価値しか持たない、台湾有事に空母を展開させれば、この護衛のために新たな航空戦力を割かなければなら

ないであろう、と指摘している (38L) ²。

旧「ワリヤーク」の配備先については、台湾と南シナ海に近い中国南部の広東省か海南省と見るのが大方の軍事専門家の見方のようなのである。しかしながら、中国と外国の軍事専門家の間では、当面は大連に留まると予想する者もある。北京のある外国軍武官は、『ワリヤーク』は単独の戦略単位になるのではなく、恐らく大連海軍学院 (The Dalian Naval Academy) の下に置かれると思われる」と述べている。匿名の人民解放軍幹部は、「大連に留まることは、この空母が訓練用のプラットフォームであることを明らかにしている」と語っている。この学校は、中国の新しい空母グループの艦載戦闘機パイロットを訓練する施設で、空母艦載戦闘機の新しい訓練基地もまた、この地域に建設中である。³ (なお、本号 1.2 軍事動向に掲載したように、旧「ワリヤーク」を中核とする 4 つ目の艦隊が新設される可能性を指摘する報道もある。)

3. 中国の海洋戦略の発展

今次報告書は、スペシャル・トピックとして、「中国の海洋戦略の発展」(57~63) を取り上げている。ここでは、主として要旨以下の諸点が指摘されている。

- (1) 1980 年代初め以降、中国が海洋を重視し始めたのは、2 つの要因からである。1 つは、冷戦の終焉によって中国の地政学的環境が根本的に変化したことである。大陸におけるロシアとの核戦争の可能性を含む大規模な紛争に対する懸念が低下するにつれ、北京の関心が特に台湾に向けられるようになった。2 つ目の要因は、海運と海洋資源を含む、中国の経済権益の拡大である。(57L、R) 以下、1986 年の「近海防御」から「遠海防御」へ、MOOTW (戦争以外の軍事作戦) などの「多様化軍事任務」に至る、海洋戦略の歴史的発展が述べられている。(57~59) また、コラムで、「遠海防御」における中国海洋パワーの役割、即ちこれは中国海軍に継続的変化を迫るものか、あるいは単なる既存戦略における防衛範囲の距離的延伸かを巡る論争を取り上げている。さらに、海外基地について論じ始められたことにも注目している。(61)
- (2) 中国軍、特に海軍にとっての主要戦略方向は依然、台湾だが、中国は以下のような幾つかの海洋における課題にも直面している。(59R~62L)
 - (a) 外国からの攻撃あるいは「介入 (関与)」(interference) を阻止する手段として、中国の海洋におけるバッファゾーンを強化し、徐々に拡大していくこと。
 - (b) 特に東シナ海と南シナ海における領有権の主張を押し進めること。
 - (c) シーレーンの保護を重視すること。
 - (d) 中国は「大国」(a great power) としてのイメージを重視しており、最終的には近い将来、信頼できる海洋基地核抑止力を展開する意志を持っていること。
- (3) 中国海軍の遠洋作戦能力については、依然能力ギャップが存在する。例えば、アデン湾における海賊対処作戦について、軍部も中央の指導部も、遠隔海域における作戦行動の複雑性について言及している。アデン湾派遣艦隊の司令を務めた提督は、「中国海軍の装備が遠洋作戦行動に適し

² 旧「ワリヤーク」について、西側メディアでは、艦名を「施琅」(Shi Lang) とする記事が散見される。しかし、中国側は、艦名については何も言及していない。因みに、「施琅」とは、明朝末生まれの清朝の武将で、1683 年に清朝第 4 代皇帝、康熙帝の命を受けて台湾を平定したことで知られる。台湾有事における空母の戦力価値が極めて限定的とすれば、更には中台関係への政治的影響を考えれば、この艦名は相応しくないかもしれない。いずれにしても、この空母が大国としての中国の威信を具現するものであるとすれば、その艦名は、ある種の政治的メッセージを込めたものになることも想定される。

³ “China’s first aircraft carrier takes to sea”, *Financial Times*, August 10, 2011

ていないことが分かった。……遠洋展開能力と共に、我々の装備、技術、特に情報インフラと通信技術が劣っていることが分かった。これらの分野で西側諸国の遠洋作戦能力に追いつくには、長い道のりを要するであろう」と語っている。

中国海軍の地域的な作戦行動能力は、この 20 年間で大幅に強化された。しかしながら、短期的には、中国は、域内の海域を越えて持続的な戦力投影作戦を遂行するには、大きな困難に直面しよう。中国は、海外基地と補給支援施設を欠いている。(62L、R)

- (4) 中国の経済的、地政学的利益の拡大が、海洋パワーに対する北京の見方を変えてきた。中国は能力ギャップの解消に努めており、中国の拡充される海洋パワーは、地域的な利益を超えて、太平洋とインド洋に向けて関心を推し進めていくことを可能にしよう。海外基地の確保と複数の空母建造は、グローバル任務を目指す兆候になるかもしれない。(62R~63)。

海外基地については、前出のコラムで、中国が、遠隔海域での作戦行動支援に適した、伝統的な軍事「基地」(bases)の確保を目指すのか、あるいは兵站支援のための限定的な「寄港施設」(places)を目指すのか、今のところ定かでないとしている。(61)

4. エネルギー戦略とシーレーン防衛

- (1) 報告書は、エネルギー戦略とシーレーン防衛について、コラムで取り上げている。(20~21) 近年、中国のエネルギー資源の確保に関連した対外関与、投資及び外国での建設プロジェクトが 50 カ国以上の国で進められているが、報告書は、それには 2 つの要因があると指摘している。1 つは、北京が経済発展を支えるために、エネルギーの輸入依存度を益々高めていることである。2 つ目は、エネルギー・プロジェクトは、中国が保有する巨額の外貨の投資先として、多様な選択肢を提供していることである。
- (2) 中国は 1993 年以来、石油の純輸入国に転じており、信頼できるエネルギー資源の確保と共に、下図のように生産と輸送における多様なオプションの確保を目指している。
- (3) 北京のエネルギー戦略における 2 つ目の狙いは、シーレーン、特に南シナ海とマラッカ海峡におけるシーレーンへの過度の依存を軽減することである。2010 年には、中国の輸入石油の 80%以上が南シナ海とマラッカ海峡を経由している。従って、中国は、下図に示すように、マラッカ海峡をバイパスするオプションを追求している。



China's import transit routes/critical chokepoints and proposed/under construction SLOC bypasses routes. (21)

- (4) 中国が追求するマラッカ海峡をバイパスするオプションについては、いわゆる「真珠の数珠繋ぎ」戦略 ("String of Pearls" strategy) といわれるものがある。これは、中国がパキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマーにおける港湾（「真珠 (pearl)」）建設を支援し、これらの港湾から中国内陸部まで、鉄道、道路、あるいはパイプラインで繋ぐことで、マラッカ海峡など、東南アジアの米海軍が優勢な海域におけるチョーク・ポイントを回避しようとするものである。例えば、上図に示されているように、ミャンマーから中国雲南省昆明に至るパイプラインの建設が始まっている。

前出の中国における海外基地を巡る論議との関連で注目されるのは、中国が、パキスタンのグワダル港やミャンマーのシットウェなど、これら諸国における港湾を将来的に中国海軍の基地としていくかどうかである。前述のように、報告書は、中国が伝統的な軍事「基地」(bases) の確保を目指すのか、あるいは兵站支援のための限定的な「寄港施設」(places) を目指すのか、今のところ定かでないとしている。いずれにしても、これらの「真珠」を軍事施設化するのは長期間を要するであろうし、「真珠」の所在する当該各国による排他的アクセス権の容認が不可欠である。今のところ、そうした意向を明らかにしている国はいない。とはいえ、中国は、アデン湾におけるソマリア海賊対処のために、戦闘艦と補給艦からなる艦隊を数カ月の頻繁なローテーションで派遣すると共に、域内各国の港湾への友好訪問を繰り返している。これは、自国のシーレーンの安全保障を確保するために、将来的なインド洋における恒常的なプレゼンス維持を視野に

入れた、西側諸国の遠洋作戦能力に追いつくための経験の蓄積が狙いと見られる。(なお、中国の「真珠の数珠繋ぎ」戦略に関する最近の論調については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2011 年 5 月号 1.4 外国・国際関係、及び本号 1.4 外国・国際関係参照。)

(文責 上野英詞)

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)